

# 觀音寺市人權・同和問題意識調查

(2017年6月)

觀音寺市

# 目 次

I	観音寺市人権・同和問題意識調査の概要	1
II	回答者数内訳	2
III	各項目の調査結果と分析	3
問 1	基本的人権の認識	3
問 2	人権法令等の認識	5
問 3	人権課題への関心	7
問 4	人権侵害の被害経験	10
問 5	人権侵害の原因	11
問 5-2	人権侵害被害発生の時期	14
問 6	インターネット上の差別書き込み	16
問 7	差別書き込みを見聞した感想	17
問 8	ヘイトスピーチの認識	19
問 9	ヘイトスピーチに対する意識	20
問 10	同和問題(部落差別)の認知	22
問 11	同和問題(部落差別)の認知経路	23
問 11-2	同和問題(部落差別)の情報収集	25
問 12	部落差別の見聞	27
問 13	交際の態度	29
問 14	自分自身の結婚	31
問 15	子・孫の結婚	33
問 16	結婚・就職での身元調査	35
問 17	身元調査で重視する項目	37
問 18	同和問題の解決策	39
	A 行政として	39
	B 個人として	41
問 19	「人権・同和問題」啓発との接触	43
問 20	ケーブルテレビの視聴	49
問 21	人権啓発で関心あるテーマ	51
問 21-2	効果的な啓発手法	54
問 22	人権・同和問題に関する市への意見や要望(自由記載)	57

# I 観音寺市人権・同和問題意識調査の概要

## 1 調査目的

本市における人権・同和問題の解決に向けた啓発活動の基礎資料とする

## 2 調査対象と時期

本市在住で20歳以上の市民を対象に2017年6月に実施

## 3 調査方法と結果

対象者3003人に郵送方式で実施、未到着10、到着数2993、回収1065、無効2、有効回答1063（有効回答率35.52%）

## 4 調査項目

本人の属性 ①性別 ②年齢 ③職業

問1 基本的人権の認識

問2 人権法令等の認識

問3 人権課題への関心

問4 人権侵害の被害経験

問5 人権侵害の原因

問5-2 人権侵害被害発生の時期

問6 インターネット上の差別書き込み

問7 差別書き込みを見聞した感想

問8 ヘイトスピーチの認識

問9 ヘイトスピーチに対する意識

問10 同和問題（部落差別）の認知

問11 同和問題（部落差別）の認知経路

問11-2 同和問題（部落差別）の情報収集

問12 部落差別の見聞

問13 交際の態度

問14 自分自身の結婚

問15 子・孫の結婚

問16 結婚・就職での身元調査

問17 身元調査で重視する項目

問18 同和問題の解決策

A 行政として

B 個人として

問19 「人権・同和問題」啓発との接触

問20 ケーブルテレビの視聴

問21 人権啓発で関心あるテーマ

問21-2 効果的な啓発手法

問22 人権・同和問題に関する市への意見や要望（自由記載）

## Ⅱ 回答者数内訳

### ①性別

1	男	435人	3	その他	0人
2	女	619人	4	無回答	9人

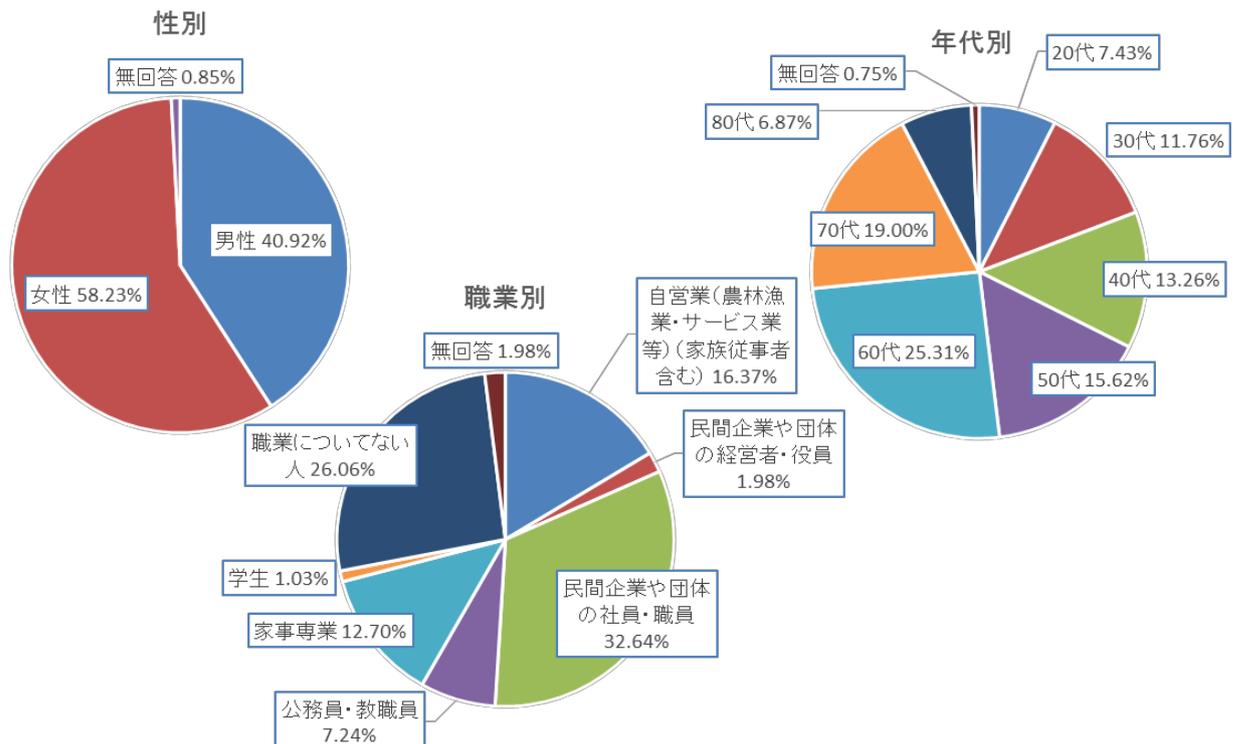
### ②年代別

1	20歳代	79人	5	60歳代	269人
2	30歳代	125人	6	70歳代	202人
3	40歳代	141人	7	80歳代	73人
4	50歳代	166人	8	無回答	8人

### ③職業別

1	自営業（農林漁業・サービス業等）（家族従事者含む）	174人
2	民間企業や団体の経営者・役員	21人
3	民間企業や団体の社員・職員	347人
4	公務員・教職員	77人
5	家事専業	135人
6	学生（高専・短大・大学・大学院）	11人
7	職業についていない人（年金などで生活している人を含む）	277人
8	無回答	21人

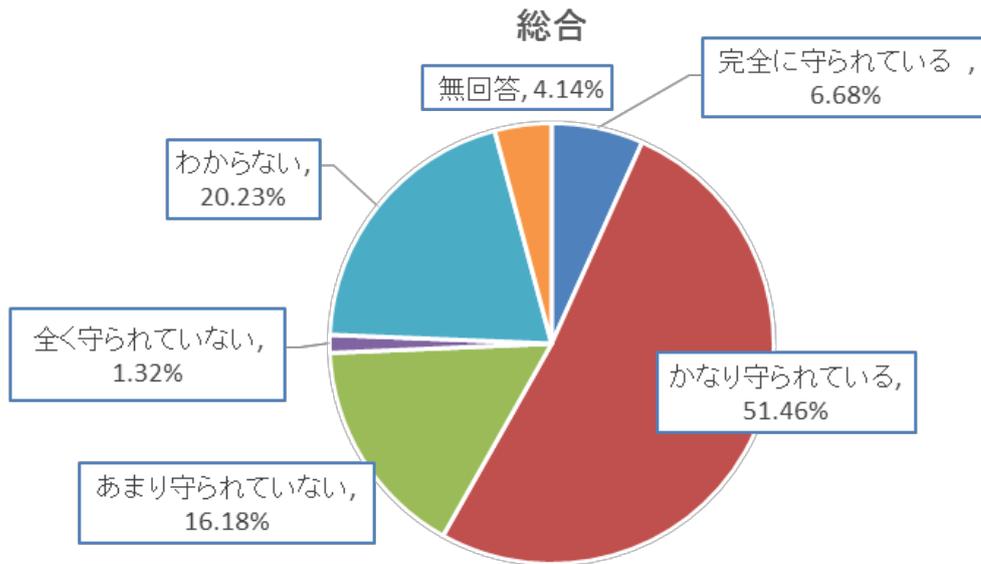
### ④回答者の性別・年代別・職業別比較表



### Ⅲ 各項目の調査結果と分析

#### 1. 基本的人権の認識

問1 基本的人権は侵すことの出来ない永久の権利として、憲法で保障されていますが、あなたは守られていると思いますか。(○は1つだけ)



#### 年代別

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
1 完全に守られている	7.6%	3.2%	7.1%	3.6%	8.9%	7.4%	6.8%
2 かなり守られている	44.3%	42.4%	51.8%	55.4%	52.0%	55.0%	53.4%
3 あまり守られていない	20.3%	20.8%	19.9%	21.7%	12.3%	10.9%	11.0%
4 全く守られていない	0.0%	2.4%	2.1%	0.6%	0.4%	3.0%	0.0%
5 わからない	21.5%	27.2%	19.1%	16.3%	22.7%	16.3%	21.9%
6 無回答	6.3%	4.0%	0.0%	2.4%	3.7%	7.4%	6.8%

#### 職業別

	自営業	民間企業 団体の経 営者役員	民間企業 団体の社 員・職員	公務員・ 教職員	家事専業	学生(高 専・短大・ 大学・大 学院)	職業につ いていな い人(年 金生活者 含む)
1 完全に守られている	9.2%	0.0%	6.6%	3.9%	5.9%	0.0%	7.2%
2 かなり守られている	52.9%	71.4%	47.8%	62.3%	48.1%	72.7%	53.1%
3 あまり守られていない	16.7%	9.5%	17.9%	19.5%	18.5%	18.2%	11.2%
4 全く守られていない	0.6%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%
5 わからない	13.8%	4.8%	24.2%	11.7%	23.0%	0.0%	21.7%
6 無回答	6.9%	14.3%	2.6%	2.6%	4.4%	9.1%	3.6%

性別

	男	女
1 完全に守られている	9.0%	5.0%
2 かなり守られている	54.5%	49.3%
3 あまり守られていない	16.1%	16.0%
4 全く守られていない	2.3%	0.6%
5 わからない	15.6%	23.7%
6 無回答	2.5%	5.3%

○基本的人権が「完全に守られている」「かなり守られている」とする肯定的意識は合計58.2%である。「あまり守られていない」「全く守られていない」とする否定的意識は17.5%である。

○年代別では「完全に守られている」は30歳代が3.2%、50歳代が3.6%と他の年代に比し低い割合である。30歳代は、「完全に守られている」「かなり守られている」は合計45.6%で半分以下である。一方、30歳代では「分からない」が27.2%も見られる。

○職業別では「民間企業や団体の経営者役員」と「学生（高専・短大・大学・大学院）」が「完全に守られている」が0.0%であるのが特徴的である。

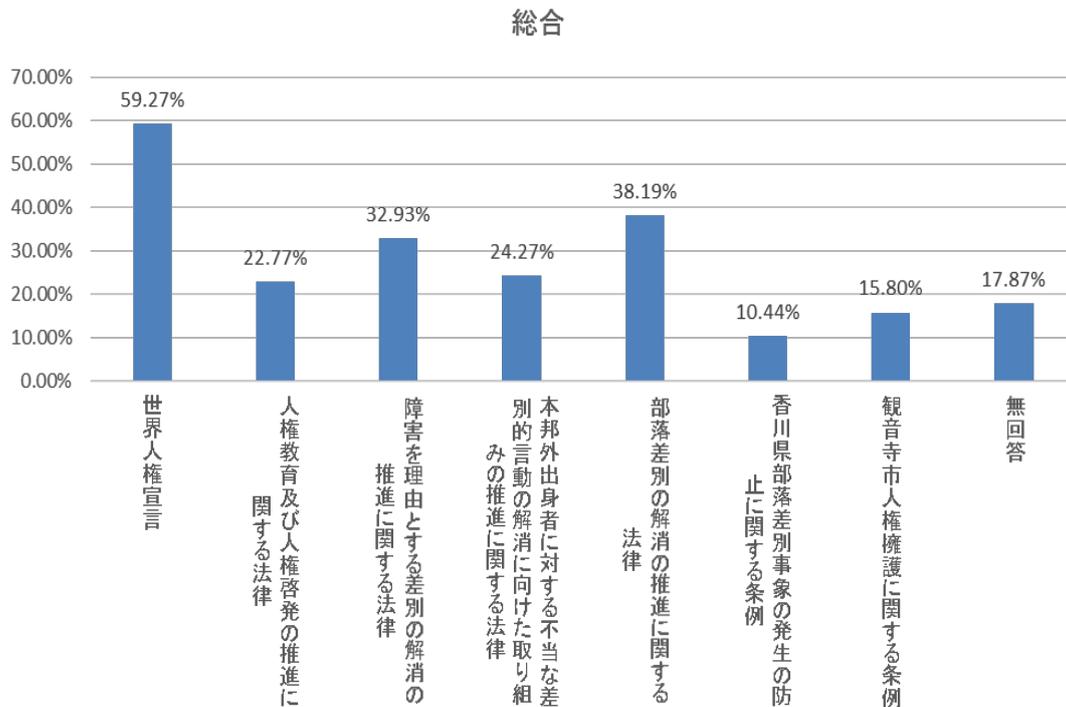
○「全く守られていない」との回答が最多であったのは、「職業についていない人（年金生活者含む）」3.2%であった。

○10年前の調査と比較すると、肯定する意識が53.9%から58.2%に約4ポイント増加し、否定的意識が31.4%から17.5%に約14ポイント減少、一方で「分からない」が12.9%から20.2%に約7ポイント増加している。

	2017	2007
完全に守られている	6.7	4.9
かなり守られている	51.5	49.0
あまり守られていない	16.2	28.9
まったく守られていない	1.3	2.5
分からない	20.2	12.9
無回答	4.1	1.8

## 2. 人権法令等の認識

問 2 人権にかかわる宣言、法律、条令のうち、あなたが知っているのは、次のうち、どの項目でしょうか。(〇はいくつでも)



### 年代別

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
1 世界人権宣言	81.0%	71.2%	75.9%	63.9%	52.0%	49.5%	30.1%
2 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	24.1%	27.2%	26.2%	22.9%	21.2%	20.8%	19.2%
3 障害者差別解消法	34.2%	36.0%	28.4%	30.7%	36.8%	32.7%	30.1%
4 ヘイトスピーチ対策法	25.3%	32.0%	27.0%	27.1%	25.3%	18.3%	12.3%
5 部落差別解消法	35.4%	35.2%	32.6%	34.9%	42.0%	43.6%	34.2%
6 香川県部落差別事象の発生の防止に関する条例	3.8%	11.2%	5.7%	12.7%	9.7%	13.9%	15.1%
7 観音寺市人権擁護に関する条例	3.8%	4.8%	8.5%	11.4%	17.8%	31.2%	21.9%
8 無回答	11.4%	13.6%	11.3%	16.9%	21.6%	20.8%	24.7%

## 職業別

	自営業	民間企業 団体の経 営者役員	民間企業 団体の社 員・職員	公務員・ 教職員	家事専業	学生(高 専・短大・ 大学・大 学院)	職業につ いていな い人(年 金生活者 含む)
1 世界人権宣言	56.3%	61.9%	70.3%	83.1%	54.8%	90.9%	43.3%
2 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	18.4%	38.1%	20.7%	46.8%	23.7%	18.2%	20.9%
3 障害者差別解消法	25.9%	33.3%	30.5%	49.4%	43.7%	63.6%	29.6%
4 ヘイトスピーチ対策法	24.7%	33.3%	24.5%	44.2%	17.8%	27.3%	22.0%
5 部落差別解消法	36.2%	42.9%	32.6%	59.7%	40.0%	45.5%	38.3%
6 香川県部落差別事象の発生防止に関する条例	10.3%	14.3%	7.2%	27.3%	11.9%	0.0%	10.1%
7 観音寺市人権擁護に関する条例	19.5%	28.6%	8.1%	23.4%	15.6%	9.1%	20.2%
8 無回答	22.4%	14.3%	14.4%	3.9%	14.8%	9.1%	24.9%

## 性別

	男	女
1 世界人権宣言	61.8%	58.0%
2 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	23.0%	22.8%
3 障害者差別解消法	29.4%	35.9%
4 ヘイトスピーチ対策法	30.8%	19.9%
5 部落差別解消法	35.2%	40.2%
6 香川県部落差別事象の発生防止に関する条例	10.6%	10.5%
7 観音寺市人権擁護に関する条例	16.1%	15.7%
8 無回答	17.7%	17.8%

○「世界人権宣言」「人権教育啓発推進法」「ヘイトスピーチ対策法」は概ね若年世代ほど「知っている」の割合が高い。「障害者差別解消法」「部落差別解消法」は世代による差が小さい。「香川県部落差別防止条例」「観音寺市人権擁護条例」は逆に年齢の高い世代が「知っている」割合が高い。

○「世界人権宣言」を「知っている」は59.3%でこれら七項目中では最も割合が高い。他の項目は「知っている」が10%強から40%弱である。

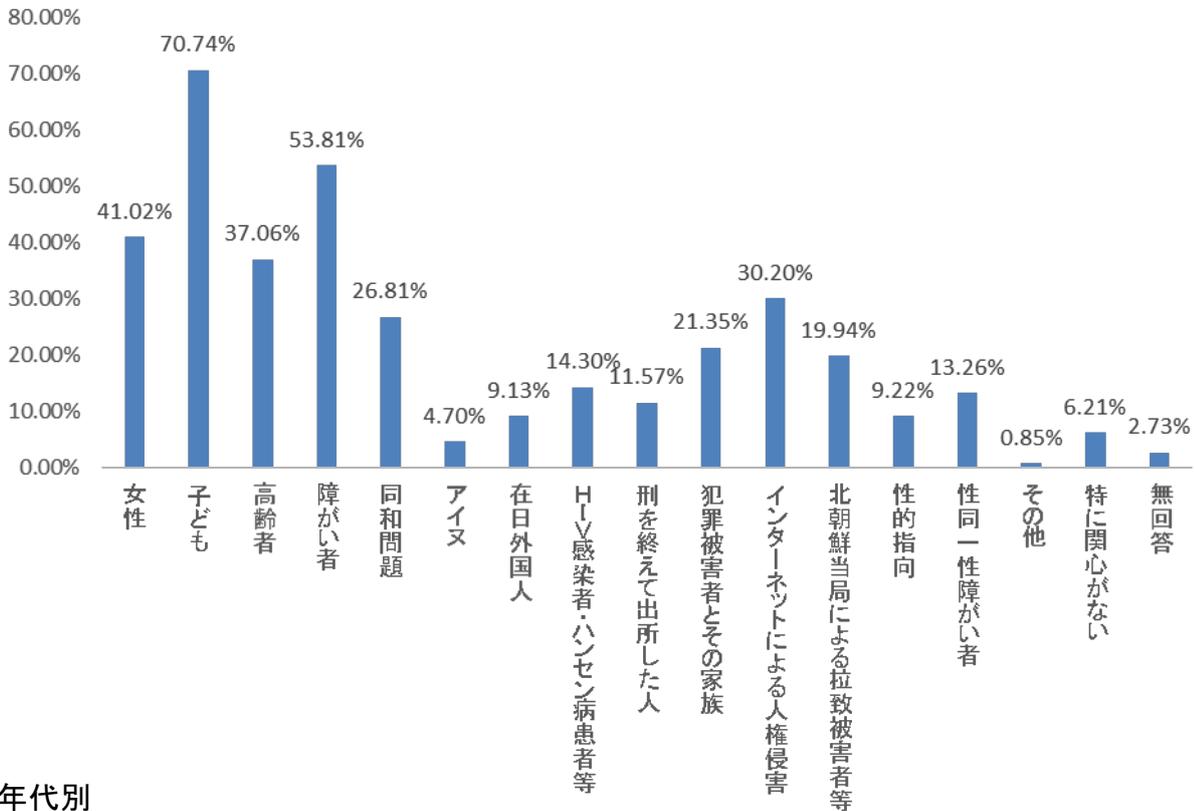
○職業別では「公務員・教職員」「民間企業や団体の経営者役員」「学生(高専・短大・大学・大学院)」が、どの項目でも「知っている」と回答する割合が高い。「職業についていない人(年金生活者含む)」、「自営業」は「知っている」を選択する比率が低い。

○男女別では、女性の方が「知っている」割合が高いのは、障害者差別解消法(+6.5ポイント)、部落差別解消法(+5.0ポイント)であり、男性の方が「知っている」割合が高いのはヘイトスピーチ対策法(+10.9ポイント)である。

### 3. 人権課題への関心

問3 人権課題について、あなたの関心があるものはどれですか。(〇はいくつでも)

#### 総合



#### 年代別

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
1 女性の人権について	49.4%	48.0%	45.4%	45.8%	36.8%	34.2%	35.6%
2 子どもの人権について	72.2%	76.8%	75.2%	69.3%	71.4%	67.8%	63.0%
3 高齢者の人権について	22.8%	17.6%	31.2%	31.9%	41.3%	50.0%	58.9%
4 障がいのある人の人権	45.6%	51.2%	55.3%	55.4%	53.2%	58.4%	50.7%
5 同和問題について	15.2%	23.2%	22.0%	27.1%	28.3%	33.2%	32.9%
6 アイヌ(ウタリ)の人々の人権について	1.3%	3.2%	5.0%	5.4%	5.9%	4.5%	5.5%
7 在日外国人の人権について	8.9%	10.4%	10.6%	10.8%	8.9%	6.9%	8.2%
8 HIV感染者・ハンセン病回復者等の人権について	19.0%	17.6%	17.0%	16.3%	14.1%	8.4%	12.3%
9 刑を終えて出所した人の人権について	10.1%	16.8%	10.6%	6.6%	11.2%	10.4%	19.2%
10 犯罪被害者とその家族の人権について	15.2%	22.4%	25.5%	23.5%	23.0%	17.8%	16.4%
11 インターネットによる人権侵害について	36.7%	42.4%	41.1%	39.8%	26.4%	17.8%	8.2%
12 北朝鮮当局による拉致被害者とその家族の人権	7.6%	8.8%	17.7%	13.3%	26.8%	29.7%	20.5%
13 性的指向に関する人権問題について	19.0%	18.4%	13.5%	6.6%	7.1%	5.0%	1.4%
14 性同一性障害者の人権について	17.7%	24.8%	22.0%	13.3%	11.2%	5.4%	2.7%
15 その他	1.3%	1.6%	2.1%	0.6%	0.7%	0.0%	0.0%
16 特に関心がない	7.6%	4.8%	5.0%	6.6%	5.9%	6.9%	8.2%
16 無回答	2.5%	0.8%	0.0%	2.4%	3.0%	5.4%	4.1%

## 職業別

	自営業	民間企業 団体の経 営者役員	民間企業 団体の社 員・職員	公務員・ 教職員	家事専業	学生(高 専・短大・ 大学・大 学院)	職業につ いていな い人(年 金生活者 含む)
1 女性の人権について	30.5%	28.6%	46.1%	54.5%	47.4%	36.4%	35.7%
2 子どもの人権について	67.2%	71.4%	74.1%	81.8%	75.6%	54.5%	65.0%
3 高齢者の人権について	37.4%	33.3%	31.1%	31.2%	45.2%	9.1%	44.0%
4 障がいのある人の人権	48.9%	71.4%	50.1%	66.2%	61.5%	54.5%	53.4%
5 同和問題について	29.9%	28.6%	21.0%	50.6%	19.3%	9.1%	30.0%
6 アイヌ(ウタリ)の人々の人権について	6.3%	4.8%	4.0%	7.8%	1.5%	0.0%	5.8%
7 在日外国人の人権について	9.8%	9.5%	11.0%	16.9%	4.4%	0.0%	7.2%
8 HIV感染者・ハンセン病回復者等の人権について	13.8%	23.8%	14.7%	33.8%	9.6%	18.2%	10.8%
9 刑を終えて出所した人の人権について	10.3%	9.5%	11.2%	13.0%	11.1%	9.1%	12.3%
10 犯罪被害者とその家族の人権について	16.1%	19.0%	23.6%	29.9%	17.0%	0.0%	22.7%
11 インターネットによる人権侵害について	26.4%	42.9%	37.5%	46.8%	27.4%	45.5%	19.9%
12 北朝鮮当局による拉致被害者とその家族の人権	22.4%	19.0%	14.1%	19.5%	23.0%	9.1%	25.6%
13 性的指向に関する人権問題について	6.9%	19.0%	10.1%	20.8%	6.7%	18.2%	6.9%
14 性同一性障害者の人権について	13.2%	23.8%	14.7%	29.9%	11.1%	18.2%	7.6%
15 その他	1.1%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%
16 特に関心がない	9.2%	4.8%	5.2%	5.2%	2.2%	9.1%	8.3%
16 無回答	4.0%	4.8%	2.3%	0.0%	0.7%	0.0%	4.0%

## 性別

	男	女
1 女性の人権について	27.1%	50.9%
2 子どもの人権について	65.7%	74.6%
3 高齢者の人権について	33.3%	39.9%
4 障がいのある人の人権	51.3%	55.6%
5 同和問題について	32.6%	22.8%
6 アイヌ(ウタリ)の人々の人権について	8.0%	2.4%
7 在日外国人の人権について	12.0%	7.1%
8 HIV感染者・ハンセン病回復者等の人権について	17.0%	12.6%
9 刑を終えて出所した人の人権について	13.8%	9.5%
10 犯罪被害者とその家族の人権について	25.1%	18.7%
11 インターネットによる人権侵害について	32.4%	28.8%
12 北朝鮮当局による拉致被害者とその家族の人権	23.2%	17.8%
13 性的指向に関する人権問題について	8.7%	9.7%
14 性同一性障害者の人権について	12.0%	14.4%
15 その他	1.4%	0.5%
16 特に関心がない	9.2%	4.2%
16 無回答	2.5%	2.9%

○「子ども」「障がい」「女性」が上位を占めている。「アイヌ」「在日外国人」「性的指向」は回答が少ない。

○年代別では、「子ども」は30歳代の76.8%を筆頭にすべての年代で最多である。80歳代は「高齢者」(58.9%)が第二位である。「女性」は20歳代が、「障がい」は70歳代が最多である。「障がい者」の回答割合が最も高いのは70歳代の58.4%である。子育て世代は「子ども」、高齢者世代は自分自身のことである「高齢者」への関心が高い。「インターネット」は、20歳代～50歳代が40%前後を占めている。「同和問題」は、概ね年代が高くなるほど割合も高くなり、最多は70歳代の33.2%である。20歳代は15.2%と最も少ない。「北朝鮮当局による拉致」も概ね年代が高くなるほど割合が高くなっている。「HIV感染者・ハンセン病回復者等の人権」は20歳代の19.0%を筆頭に概ね若年世代ほど割合が高い。

○男女別では、女性は第一位が「子ども」で第二位が「障がい」、第三位が「女性」である。男性は第一位が「子ども」で第二位が「障がい」、第三位が「高齢者」である。女性は「アイヌ」が2.4%であり顕著に少ない。「同和問題」は男性が9.8ポイント高い

○職業別では「公務員・教職員」が「子ども」を81.8%回答していて最高値である。「学生(高専・短大・大学・大学院)」は、「アイヌ」「在日外国人」「犯罪被害者」が0.0%であるのが他の職業と比べて大きく異なっている。「同和問題」は「公務員・教職員」の50.6%が最多である。しかし、「公務員・教職員」はかろうじて過半数であるのに対し、他の職業は30%以下である。特に「学生(高専・短大・大学・大学院)」は、9.1%と極めて低い。「インターネット」は「民間企業や団体の経営者役員」「公務員・教職員」「学生(高専・短大・大学・大学院)」がいずれも40%台半ばの回答である。

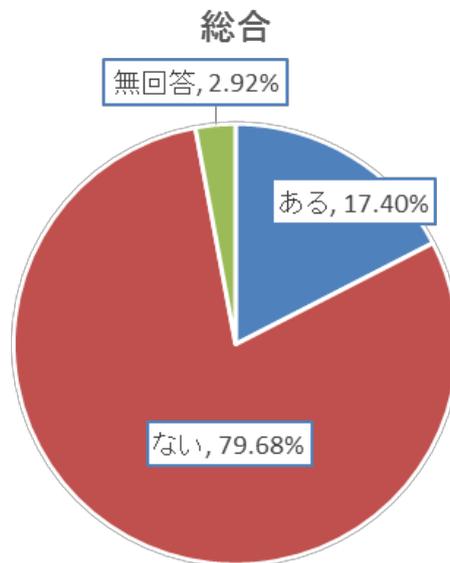
○前回調査と比較すると、関心が高まった人権課題もみられるが、まだ県全体の2014年レベルに追い付いていない。

	2017	2012	県 2014
女性	41.0	28.9	44.7
子ども	70.7	66.2	50.1
高齢者	37.1	34.5	49.1
障がい者	53.8	43.1	55.1
同和問題	26.8	27.3	33.3
アイヌ	4.7	3.8	6.6
在日外国人	9.1	8.2	12.8
HIV等	14.3	12.7	22.5
刑を終えた人	11.6	16.0	14.2
犯罪被害者	21.4	22.4	21.8
インターネット	30.2	24.9	36.5
北朝鮮拉致被害者等	19.9	27.6	41.7
性同一性障害	13.3	7.0	2.4

(注)「2017」は本調査、「2012」は前回調査、「県 2014」は2014年の県政世論調査のこと。

#### 4. 人権侵害の被害経験

問4 今までに、ご自分の人権が侵害されたと思ったことがありますか。(〇は1つだけ)



#### 年代別

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
1 ある	19.0%	24.8%	22.7%	19.9%	13.4%	16.3%	5.5%
2 ない	79.7%	73.6%	75.9%	77.1%	84.0%	78.7%	89.0%
3 無回答	1.3%	1.6%	1.4%	3.0%	2.6%	5.0%	5.5%

#### 職業別

	自営業	民間企業 団体の経営者役員	民間企業 団体の社員・職員	公務員・ 教職員	家事専業	学生(高専・短大・ 大学・大学院)	職業につ いていない人(年 金生活者 含む)
1 ある	14.4%	23.8%	17.9%	22.1%	21.5%	9.1%	14.8%
2 ない	81.0%	66.7%	79.5%	77.9%	76.3%	90.9%	82.3%
3 無回答	4.6%	9.5%	2.6%	0.0%	2.2%	0.0%	2.9%

#### 性別

	男	女
1 ある	12.4%	21.0%
2 ない	85.3%	75.6%
3 無回答	2.3%	3.4%

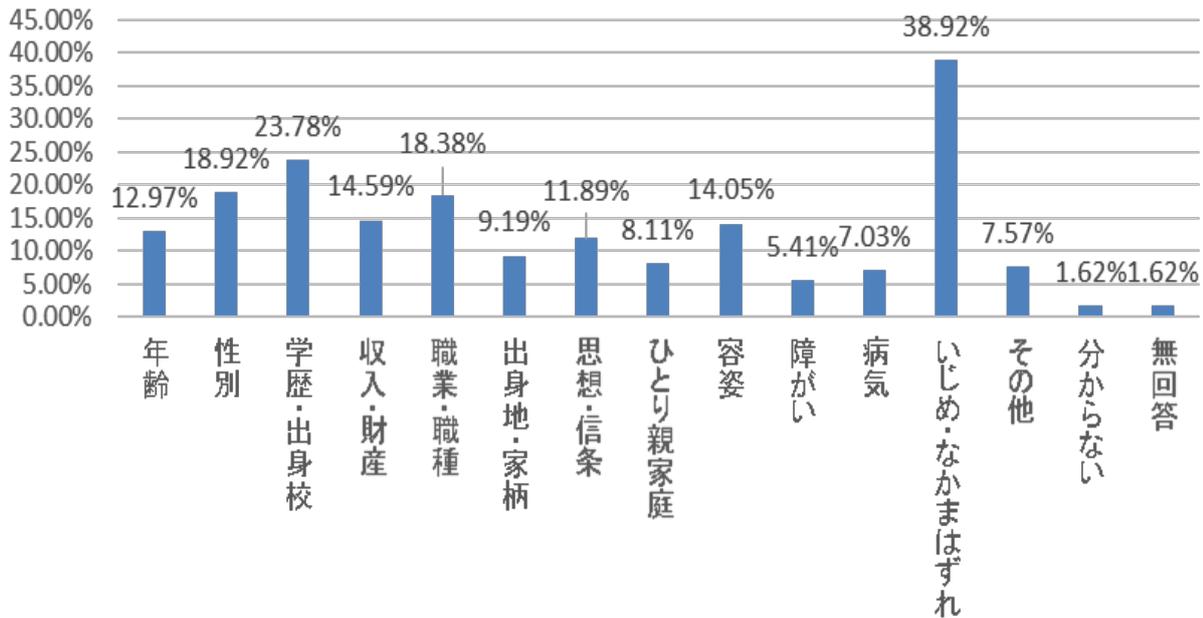
○前回調査と比較すると人権侵害被害体験は5.5ポイント減少している。

	2017	2012
ある	17.4	22.9
ない	79.7	72.9

## 5. 人権侵害の原因

問5 問4で「ある」と答えた方にお聞きします。  
それはどのような事が原因ですか。(〇はいくつでも)

### 総合



### 年代別

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
1 年齢	20.0%	12.9%	12.5%	15.2%	19.4%	3.0%	0.0%
2 性別	20.0%	19.4%	28.1%	24.2%	22.2%	3.0%	0.0%
3 学歴・出身校	26.7%	16.1%	18.8%	30.3%	36.1%	15.2%	25.0%
4 収入・財産	13.3%	6.5%	15.6%	18.2%	13.9%	18.2%	0.0%
5 職業・職種	6.7%	16.1%	18.8%	24.2%	27.8%	9.1%	25.0%
6 出身地・家柄	13.3%	6.5%	9.4%	12.1%	5.6%	12.1%	0.0%
7 思想・信条	6.7%	3.2%	12.5%	15.2%	16.7%	12.1%	25.0%
8 ひとり親家庭	6.7%	16.1%	12.5%	9.1%	0.0%	6.1%	0.0%
9 容姿	20.0%	19.4%	3.1%	18.2%	19.4%	9.1%	0.0%
10 障がい	0.0%	0.0%	3.1%	6.1%	11.1%	9.1%	0.0%
11 病気	6.7%	9.7%	3.1%	12.1%	8.3%	3.0%	0.0%
12 いじめ・なかまはずれ	73.3%	45.2%	53.1%	30.3%	22.2%	30.3%	50.0%
13 その他	6.7%	3.2%	9.4%	3.0%	5.6%	18.2%	0.0%
14 分からない	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	2.8%	3.0%	0.0%
15 無回答	6.7%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	25.0%

## 職業別

	自営業	民間企業 団体の経 営者役員	民間企業 団体の社 員・職員	公務員・ 教職員	家事専業	学生(高 専・短大・ 大学・大 学院)	職業につ いていな い人(年 金生活者 含む)
1 年齢	12.0%	0.0%	14.5%	23.5%	13.8%	0.0%	7.3%
2 性別	16.0%	0.0%	19.4%	52.9%	17.2%	100.0%	7.3%
3 学歴・出身校	8.0%	20.0%	24.2%	5.9%	31.0%	0.0%	31.7%
4 収入・財産	16.0%	0.0%	11.3%	11.8%	17.2%	0.0%	17.1%
5 職業・職種	16.0%	40.0%	12.9%	29.4%	13.8%	0.0%	24.4%
6 出身地・家柄	24.0%	0.0%	4.8%	5.9%	10.3%	0.0%	7.3%
7 思想・信条	24.0%	0.0%	12.9%	0.0%	6.9%	0.0%	14.6%
8 ひとり親家庭	8.0%	0.0%	9.7%	11.8%	6.9%	0.0%	4.9%
9 容姿	12.0%	20.0%	11.3%	5.9%	17.2%	0.0%	19.5%
10 障がい	4.0%	0.0%	3.2%	0.0%	10.3%	0.0%	9.8%
11 病気	16.0%	0.0%	4.8%	5.9%	6.9%	0.0%	7.3%
12 いじめ・なかまはずれ	40.0%	20.0%	48.4%	35.3%	44.8%	0.0%	24.4%
13 その他	8.0%	40.0%	6.5%	0.0%	10.3%	0.0%	7.3%
14 分からない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.3%
15 無回答	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%

## 性別

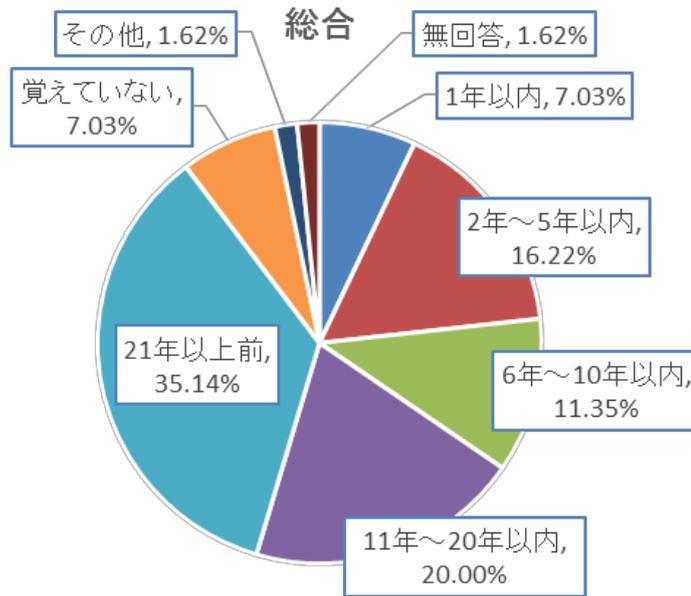
	男	女
1 年齢	5.6%	16.2%
2 性別	5.6%	24.6%
3 学歴・出身校	25.9%	23.1%
4 収入・財産	16.7%	13.1%
5 職業・職種	25.9%	15.4%
6 出身地・家柄	11.1%	8.5%
7 思想・信条	22.2%	7.7%
8 ひとり親家庭	1.9%	10.8%
9 容姿	13.0%	14.6%
10 障がい	5.6%	5.4%
11 病気	7.4%	6.9%
12 いじめ・なかまはずれ	37.0%	40.0%
13 その他	11.1%	6.2%
14 分からない	1.9%	1.5%
15 無回答	0.0%	2.3%

- 「学歴・出身校」23.8%、「性別」18.9%、「職業・職種」18.4%が上位を占めている。
- 「職業・職種」が「民間企業や団体の経営者役員」で40.0%、「出身地・家柄」が「自営業」で24.0%を占めていて、それぞれ職種別では首位である。
- 男女別では女性が「年齢」16.2%、「性別」24.6%の回答割合が高い。
- 前回調査と比較すると、「年齢・性別」「障がい」「病気」による人権侵害被害の経験は減少している。一方、「学歴・出身校」「職業・職種」による被害経験は依然変わらず、本市ではこの項目が根強いことが分かる。

	2017	2012
年齢・性別	15.1	25.4
学歴・出身校	23.8	24.5
収入・財産	14.6	28.6(家柄含む)
職業・職種	18.4	18.3
出身地・家柄	9.2	5.1(家柄除く)
障がい	5.4	7.9
病気	7.0	10.9
その他	7.6	26.4

## 5-2. 人権侵害被害発生の時期

問5-2 それはいつ頃のことですか。(○は1つだけ)



### 年代別

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
1 1年以内	6.7%	12.9%	15.6%	0.0%	2.8%	6.1%	0.0%
2 2年～5年以内	6.7%	19.4%	9.4%	18.2%	13.9%	21.2%	50.0%
3 6年～10年以内	33.3%	12.9%	12.5%	9.1%	8.3%	3.0%	25.0%
4 11年～20年以内	26.7%	22.6%	15.6%	18.2%	27.8%	15.2%	0.0%
5 21年以上前	13.3%	25.8%	37.5%	42.4%	33.3%	45.5%	25.0%
6 覚えていない	13.3%	3.2%	6.3%	12.1%	8.3%	3.0%	0.0%
7 その他	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	2.8%	3.0%	0.0%
8 無回答	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	2.8%	3.0%	0.0%

### 職業別

	自営業	民間企業 団体の経 営者役員	民間企業 団体の社 員・職員	公務員・ 教職員	家事専業	学生(高 専・短大・ 大学・大 学院)	職業につ いていな い人(年 金生活者 含む)
1 1年以内	12.0%	20.0%	1.6%	17.6%	0.0%	0.0%	4.9%
2 2年～5年以内	8.0%	40.0%	16.1%	17.6%	31.0%	0.0%	9.8%
3 6年～10年以内	0.0%	0.0%	14.5%	11.8%	13.8%	0.0%	14.6%
4 11年～20年以内	28.0%	20.0%	22.6%	0.0%	17.2%	100.0%	19.5%
5 21年以上前	48.0%	20.0%	33.9%	35.3%	34.5%	0.0%	34.1%
6 覚えていない	0.0%	0.0%	9.7%	11.8%	0.0%	0.0%	12.2%
7 その他	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	3.4%	0.0%	2.4%
8 無回答	4.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%

性別

	男	女
1 1年以内	5.6%	7.7%
2 2年～5年以内	18.5%	15.4%
3 6年～10年以内	5.6%	13.8%
4 11年～20年以内	22.2%	19.2%
5 21年以上前	37.0%	33.8%
6 覚えていない	7.4%	6.9%
7 その他	1.9%	1.5%
8 無回答	1.9%	1.5%

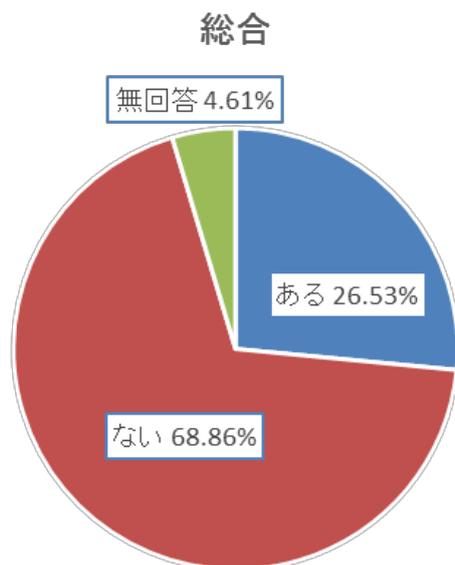
○発生時期別は「21 年以上前」35.1%、「11 年～20 年以内」20.0%、途中増減はあるが、「1年以内」7.0%と概ね近い時期ほど小さい数値になっている。このような回答傾向から、人権侵害事案は過去に比し減少傾向にあるといえる。

○年代別では 30 歳代から 70 歳代までが「21 年以上前」が最多である。20 歳代は「21 年以上前」は 13.3%にとどまるが、この年代は 21 年前は出生前の場合や乳幼児期の場合も多く、他の年代とは同一にはできない。「覚えていない」は 20 歳代 13.3%、50 歳代 12.1%であり高い数字である。

○職業別では「学生（高専・短大・大学・大学院）」が「11 年～20 年以内」が 100.0%である。逆算すると、いずれも小学校低学年時の被害経験ということである。他は、「民間企業や団体の経営者役員」以外は「21 年以上前」が最多である。「民間企業や団体の経営者役員」は「2～5 年以内」が 40.0%で最多である。

○男女差で特徴的なのは「6 年～10 年以内」で、男性 5.6%・女性 13.8%で女性が約 2.5 倍高い。

問 6 インターネット上の差別書き込み、誹謗、中傷等を見たことがありますか。  
(○は1つだけ)



#### 年代別

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
1 ある	70.9%	52.8%	39.0%	30.1%	13.4%	8.9%	0.0%
2 ない	26.6%	46.4%	60.3%	69.3%	82.5%	81.2%	82.2%
3 無回答	2.5%	0.8%	0.7%	0.6%	4.1%	9.9%	17.8%

#### 職業別

	自営業	民間企業 団体の経営者役員	民間企業 団体の社員・職員	公務員・ 教職員	家事専業	学生(高専・短大・ 大学・大学院)	職業についていない人(年金生活者 含む)
1 ある	22.4%	47.6%	37.2%	48.1%	22.2%	81.8%	9.0%
2 ない	70.7%	47.6%	61.4%	50.6%	75.6%	18.2%	81.9%
3 無回答	6.9%	4.8%	1.4%	1.3%	2.2%	0.0%	9.0%

#### 性別

	男	女
1 ある	29.4%	24.7%
2 ない	65.3%	71.2%
3 無回答	5.3%	4.0%

○「ある」は20歳代70.9%、30歳代52.8%で過半数であるが、他の年代は50%を下回る。  
職業別では学生が「ある」81.8%で最多、8割以上が差別書き込みを見ている



## 職業別

	自営業	民間企業 団体の経 営者役員	民間企業 団体の社 員・職員	公務員・ 教職員	家事専業	学生(高 専・短大・ 大学・大 学院)	職業につ いていな い人(年 金生活者 含む)
1 腹がたった	12.8%	10.0%	8.5%	21.6%	3.3%	0.0%	24.0%
2 不愉快だった	74.4%	90.0%	80.6%	73.0%	86.7%	88.9%	68.0%
3 共感した	2.6%	0.0%	2.3%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%
4 なにも思わなかった	7.7%	0.0%	8.5%	5.4%	0.0%	11.1%	0.0%
5 その他	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	8.0%
6 無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

## 性別

	男	女
1 腹がたった	14.1%	9.8%
2 不愉快だった	69.5%	86.3%
3 共感した	3.1%	0.7%
4 なにも思わなかった	12.5%	0.7%
5 その他	0.8%	2.6%
6 無回答	0.0%	0.0%

○「腹が立った」「不愉快だった」を合わせると 90.4%で、9割以上の回答者が批判的である。

○「腹が立った」は年齢が高くなるにつれて割合が増加しているが、「不愉快だった」は、概ね年代が高くなるにつれて減少傾向にある。

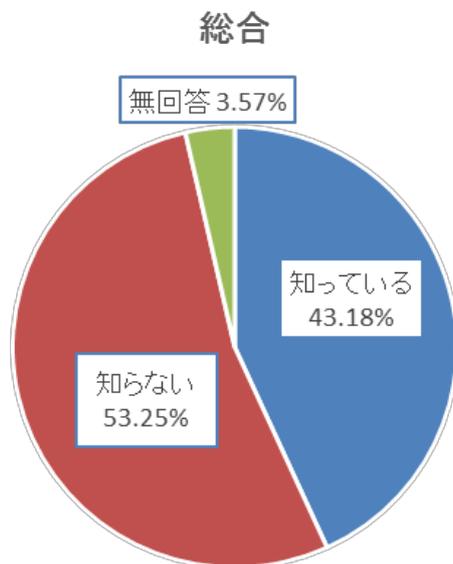
○「共感した」は30歳代4.5%、60歳代5.6%である。「なにも思わなかった」は20歳代から40歳代まで7%強であるが年齢が高くなると減少傾向にある。

○男女別では男性が「共感した」3.1%、「なにも思わなかった」12.5%で、女性より高い割合である。

○職業別では、「職業についていない人(年金生活者含む)」24.0%、「公務員・教職員」21.6%が「腹が立った」と回答している。

## 8. ヘイトスピーチの認識

問8 ヘイトスピーチという人権問題があることを知っていますか。(〇は1つだけ)



### 年代別

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
1 知っている	44.3%	51.2%	49.6%	50.6%	44.6%	32.7%	24.7%
2 知らない	54.4%	46.4%	48.9%	49.4%	52.8%	57.4%	68.5%
3 無回答	1.3%	2.4%	1.4%	0.0%	2.6%	9.9%	6.8%

### 職業別

	自営業	民間企業 団体の経営者役員	民間企業 や団体の社員・職員	公務員・ 教職員	家事専業	学生(高専・短大・ 大学・大学院)	職業につ いていない人(年 金生活者 含む)
1 知っている	37.9%	66.7%	44.7%	75.3%	33.3%	63.6%	40.4%
2 知らない	55.2%	23.8%	53.6%	24.7%	64.4%	36.4%	54.2%
3 無回答	6.9%	9.5%	1.7%	0.0%	2.2%	0.0%	5.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

### 性別

	男	女
1 知っている	51.5%	37.6%
2 知らない	44.1%	59.3%
3 無回答	4.4%	3.1%

○ヘイトスピーチの認識は43.2%で半分以下にとどまっている。

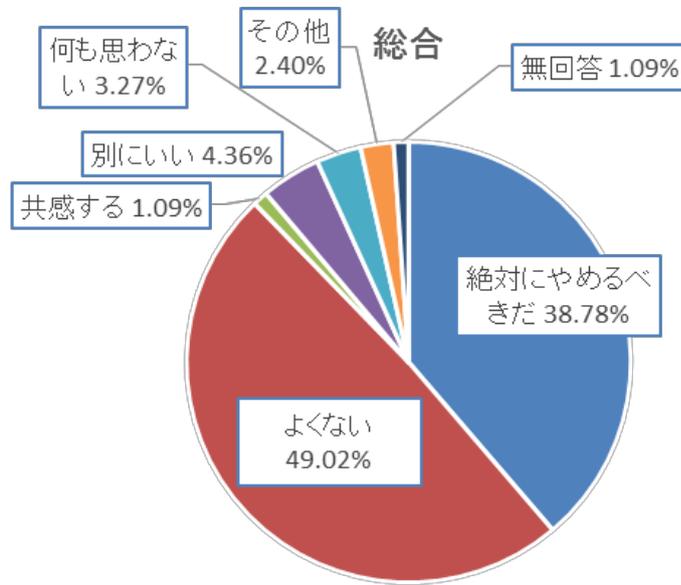
○年代別では、30歳代・50歳代は「知っている」が多く20歳代・60歳代は「知らない」が上回っている。。

○男女別では女性が男性より「知らない」が15.2ポイント高い。

9. ヘイトスピーチに対する意識

問9 問8で「知っている」と答えた方にお聞きします。

ヘイトスピーチについてどう思いますか。(〇は1つだけ)



年代別

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
1 絶対によめるべきだ	34.3%	25.0%	28.6%	34.5%	52.5%	42.4%	50.0%
2 よくない	51.4%	48.4%	57.1%	52.4%	41.7%	50.0%	44.4%
3 共感する	0.0%	1.6%	0.0%	1.2%	1.7%	1.5%	0.0%
4 別にいい	8.6%	7.8%	2.9%	8.3%	1.7%	0.0%	5.6%
5 なにも思わない	5.7%	9.4%	5.7%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%
6 その他	0.0%	7.8%	4.3%	2.4%	0.0%	1.5%	0.0%
7 無回答	0.0%	0.0%	1.4%	1.2%	0.0%	4.5%	0.0%

## 職業別

	自営業	民間企業 団体の経 営者役員	民間企業 団体の社 員・職員	公務員・ 教職員	家事専業	学生(高 専・短大・ 大学・大 学院)	職業につ いていな い人(年 金生活者 含む)
1 絶対にやめるべきだ	43.9%	21.4%	32.9%	46.6%	31.1%	28.6%	45.5%
2 よくない	48.5%	64.3%	47.7%	44.8%	60.0%	57.1%	46.4%
3 共感する	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%
4 別にいい	1.5%	0.0%	6.5%	6.9%	2.2%	14.3%	2.7%
5 なにも思わない	4.5%	0.0%	6.5%	1.7%	0.0%	0.0%	0.9%
6 その他	1.5%	7.1%	3.2%	0.0%	6.7%	0.0%	0.9%
7 無回答	0.0%	7.1%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%

## 性別

	男	女
1 絶対にやめるべきだ	38.8%	38.6%
2 よくない	43.3%	54.5%
3 共感する	1.8%	0.4%
4 別にいい	7.1%	1.7%
5 なにも思わない	5.4%	1.3%
6 その他	2.7%	2.1%
7 無回答	0.9%	1.3%

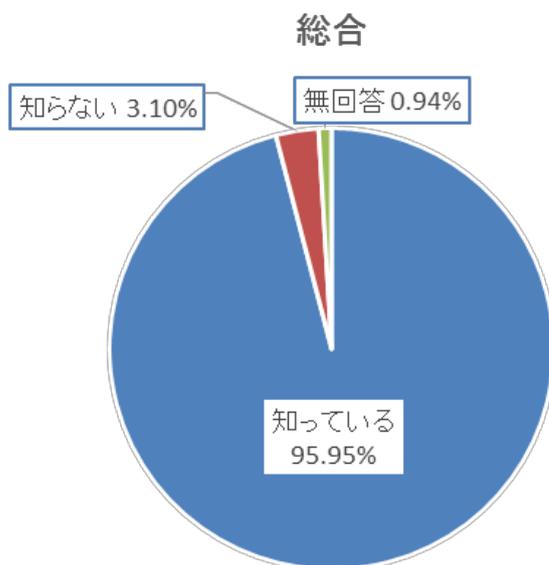
○「絶対にやめるべきだ」38.8%と「よくない」49.0%の合計は87.8%で9割近くが否定的な意識を持っている。

○一方、「共感する」は「民間企業や団体の社員・職員」1.9%と「職業についていない人(年金生活者含む)」1.8%である。また、年代別では30歳代1.6%のほか、60歳代1.7%、70歳代1.5%が高い。80歳代では「別にいい」と肯定する意識が5.6%ある

また、「その他」が「民間企業や団体の経営者役員」で7.1%、「家事専業」で6.7%あるのも特徴的である。

## 10. 同和問題（部落差別）の認知

問10 日本の社会に「同和問題」、「部落差別」などといわれる人権問題があることを知っていますか。（○は1つだけ）



### 年代別

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
1 知っている	94.9%	94.4%	98.6%	98.8%	98.1%	92.6%	90.4%
2 知らない	5.1%	5.6%	0.7%	1.2%	1.5%	4.5%	8.2%
3 無回答	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.4%	3.0%	1.4%

### 職業別

	自営業	民間企業 団体の経営者役員	民間企業 団体の社員・職員	公務員・ 教職員	家事専業	学生（高専・短大・ 大学・大学院）	職業についていない人（年金生活者 含む）
1 知っている	96.6%	100.0%	97.1%	100.0%	94.8%	100.0%	93.9%
2 知らない	1.7%	0.0%	2.9%	0.0%	5.2%	0.0%	4.3%
3 無回答	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%

### 性別

	男	女
1 知っている	96.6%	95.6%
2 知らない	2.5%	3.6%
3 無回答	0.9%	0.8%

○高齢世代ほど同和問題（部落差別）の認知が高く、若い世代ほど低い。

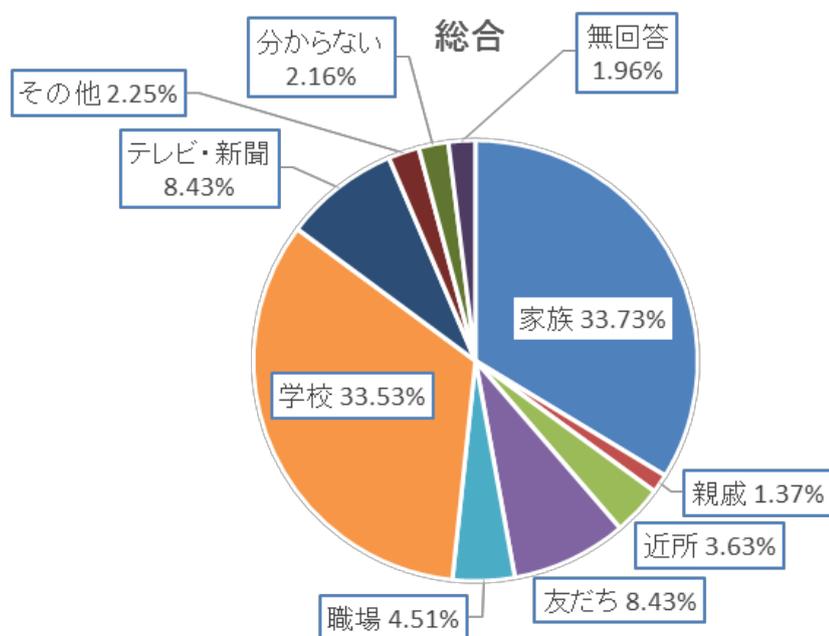
○男女別では「知っている」と「知らないの」の男女差は1ポイント程度であり、有意な差異は見られない。

○年代別では、各年代とも90%以上が「知っている」と回答している。

## 11. 同和問題（部落差別）の認知経路

問11 問10で「知っている」と答えた方にお聞きします。

同和問題について、あなたが初めて知ったきっかけは何ですか。（○は1つだけ）



年代別

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
1 家族から聞いた	22.7%	16.9%	18.0%	36.0%	46.6%	37.4%	39.4%
2 親戚の人から聞いた	0.0%	0.8%	1.4%	1.8%	1.9%	1.6%	0.0%
3 近所の人から聞いた	1.3%	0.0%	0.7%	0.6%	4.5%	7.0%	12.1%
4 友だちから聞いた	0.0%	4.2%	3.6%	7.3%	11.0%	13.9%	13.6%
5 職場の人から聞いた	1.3%	0.0%	2.2%	4.9%	6.1%	8.0%	4.5%
6 学校の授業	65.3%	72.0%	62.6%	35.4%	15.2%	11.2%	1.5%
7 テレビ・新聞など	6.7%	3.4%	5.8%	6.7%	7.6%	14.4%	15.2%
8 その他	0.0%	0.8%	1.4%	3.0%	2.7%	3.7%	1.5%
9 わからない	1.3%	0.8%	2.2%	1.8%	3.0%	1.6%	4.5%
10 無回答	1.3%	0.8%	2.2%	2.4%	1.5%	1.1%	7.6%

## 職業別

	自営業	民間企業 団体の経営者役員	民間企業 団体の社員・職員	公務員・ 教職員	家事専業	学生(高専・短大・ 大学・大学院)	職業につ いていな い人(年 金生活者 含む)
1 家族から聞いた	35.7%	38.1%	29.7%	23.4%	35.2%	18.2%	40.0%
2 親戚の人から聞いた	1.8%	0.0%	1.2%	0.0%	3.1%	0.0%	1.2%
3 近所の人から聞いた	6.0%	4.8%	0.3%	0.0%	3.1%	0.0%	6.9%
4 友だちから聞いた	18.5%	4.8%	4.5%	3.9%	5.5%	0.0%	10.8%
5 職場の人から聞いた	1.8%	0.0%	3.3%	3.9%	3.1%	0.0%	9.2%
6 学校の授業	22.6%	38.1%	50.1%	54.5%	39.8%	81.8%	8.8%
7 テレビ・新聞など	8.9%	9.5%	5.6%	6.5%	7.0%	0.0%	12.7%
8 その他	1.8%	0.0%	2.1%	2.6%	0.8%	0.0%	3.8%
9 わからない	1.2%	4.8%	1.5%	1.3%	1.6%	0.0%	3.8%
10 無回答	1.8%	0.0%	1.8%	3.9%	0.8%	0.0%	2.7%

## 性別

	男	女
1 家族から聞いた	34.3%	33.1%
2 親戚の人から聞いた	1.0%	1.7%
3 近所の人から聞いた	4.0%	3.2%
4 友だちから聞いた	11.2%	6.6%
5 職場の人から聞いた	6.7%	3.0%
6 学校の授業	26.9%	38.5%
7 テレビ・新聞など	9.0%	7.9%
8 その他	2.9%	1.9%
9 わからない	2.6%	1.9%
10 無回答	1.4%	2.2%

○全体では「家族から聞いた」33.7%と「学校の授業」33.5%が拮抗している。

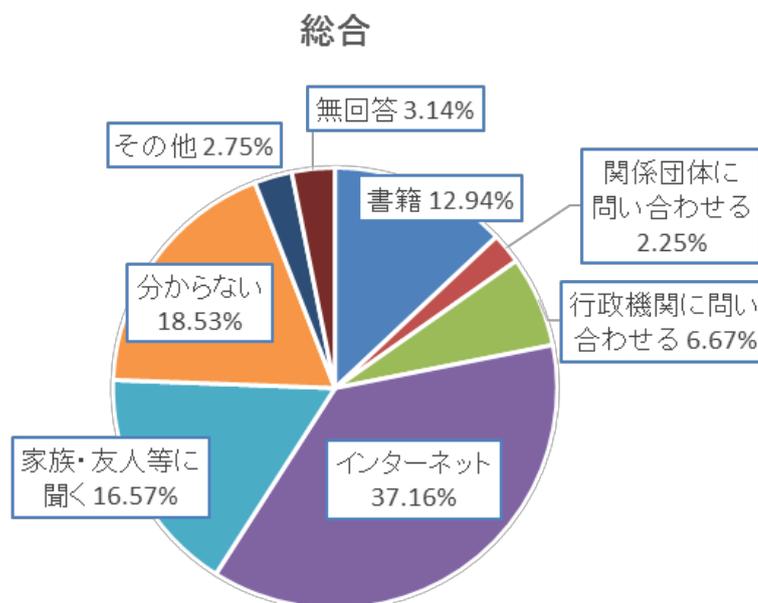
○年代別では、40歳代までと50歳代以上で明確に差異が出ている。40歳代までは「学校の授業」が60%以上で、学校の人権・同和教育の広がり確認できる。50歳以上では「家族から聞いた」が「学校の授業」を上回る。

○職業別では「学生（高専・短大・大学・大学院）」は「学校の授業」が81.8%で最多である。「公務員・教職員」は54.5%が、「民間企業や団体の社員・職員」は50.1%が「学校の授業」で「知った」と回答している。年齢が若い職業層ほど「学校の授業」の割合が大きい。ただし、「学生（高専・短大・大学・大学院）」には「学校の授業」「家族から聞いた」以外の回答が無い。

○男女別では、男性は「家族から聞いた」が34.3%で第一位、次に「学校の授業で聞いた」26.9%が第二位である。女性は「学校の授業で聞いた」が38.5%で第一位、次に「家族から聞いた」が33.1%で第二位である。

## 11-2. 同和問題（部落差別）の情報収集

問11-2 今、同和問題の情報を得ようとする場合、あなたなら主にどのような方法を使いますか。（〇は1つだけ）



### 年代別

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
1 同和問題に関する書籍を読む	9.3%	7.6%	7.2%	14.0%	14.8%	19.3%	9.1%
2 関係団体に問い合わせる	1.3%	2.5%	2.2%	2.4%	2.3%	2.7%	1.5%
3 行政機関に問い合わせる	2.7%	1.7%	3.6%	6.1%	7.2%	13.4%	7.6%
4 インターネットで調べる	74.7%	62.7%	64.7%	39.0%	28.0%	10.2%	1.5%
5 家族・友人等に聞く	5.3%	11.9%	11.5%	20.7%	17.8%	17.6%	28.8%
6 分からない	6.7%	10.2%	7.2%	12.8%	23.5%	26.7%	40.9%
7 その他	0.0%	1.7%	1.4%	3.0%	3.8%	3.7%	3.0%
8 無回答	0.0%	1.7%	2.2%	1.8%	2.7%	6.4%	7.6%

## 職業別

	自営業	民間企業 団体の経 営者役員	民間企業 団体の社 員・職員	公務員・ 教職員	家事専業	学生(高 専・短大・ 大学・大 学院)	職業につ いていな い人(年 金生活者 含む)
1 同和問題に関する書籍を読む	13.1%	4.8%	8.9%	16.9%	14.1%	18.2%	16.2%
2 関係団体に問い合わせる	1.2%	0.0%	1.8%	6.5%	2.3%	0.0%	2.7%
3 行政機関に問い合わせる	5.4%	9.5%	3.3%	9.1%	6.3%	0.0%	11.9%
4 インターネットで調べる	31.5%	47.6%	55.8%	54.5%	27.3%	81.8%	15.0%
5 家族・友人等に聞く	17.9%	23.8%	15.1%	5.2%	18.0%	0.0%	19.6%
6 分からない	22.6%	14.3%	11.6%	3.9%	22.7%	0.0%	27.7%
7 その他	3.6%	0.0%	1.8%	2.6%	3.1%	0.0%	3.8%
8 無回答	4.8%	0.0%	1.8%	1.3%	6.3%	0.0%	3.1%

## 性別

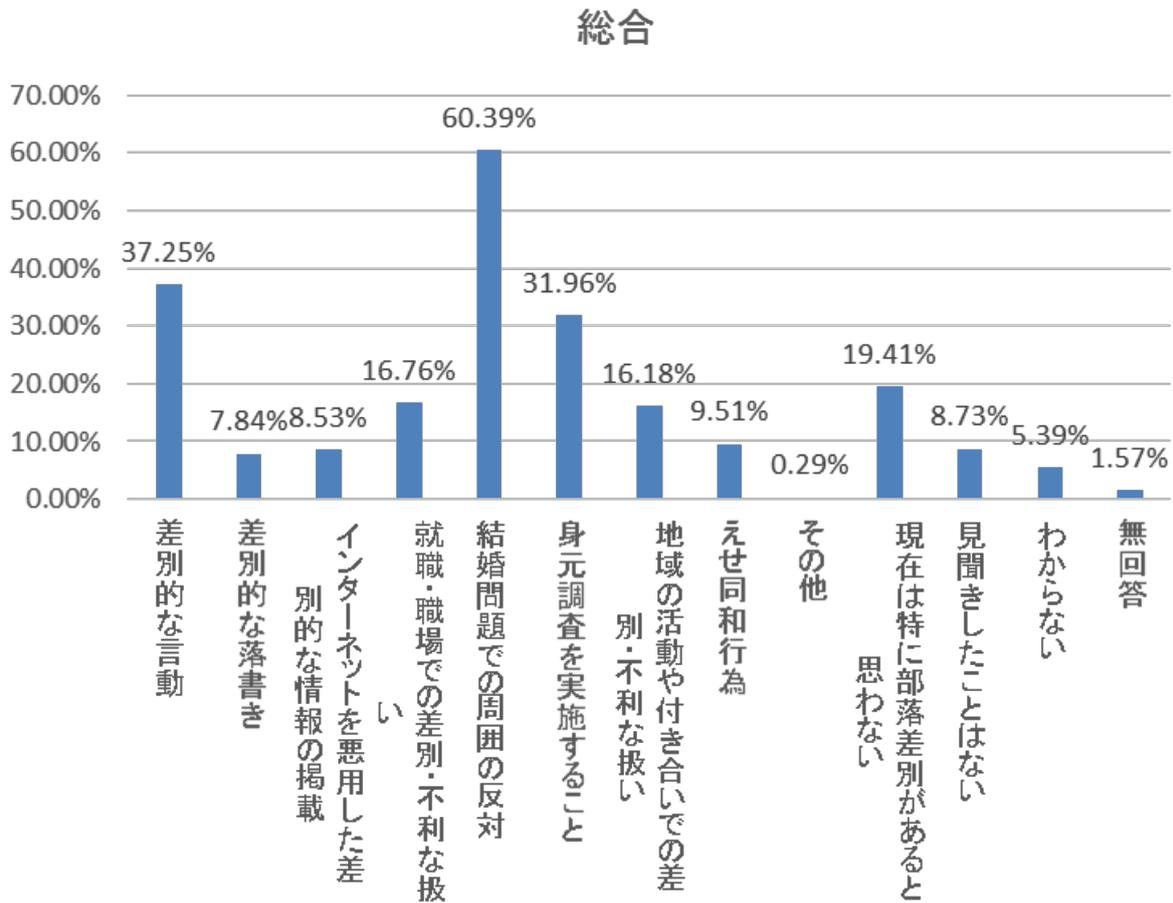
	男	女
1 同和問題に関する書籍を読む	12.4%	13.2%
2 関係団体に問い合わせる	1.7%	2.7%
3 行政機関に問い合わせる	8.8%	5.2%
4 インターネットで調べる	37.6%	37.2%
5 家族・友人等に聞く	14.0%	18.1%
6 分からない	20.0%	17.4%
7 その他	2.9%	2.7%
8 無回答	2.6%	3.5%

○20歳代から60歳代まで第一位は「インターネットで調べる」で、最高は20歳代の74.7%で60歳代は28.0%、概ね年代が高くなるにつれてその割合が低下している。70歳代以上は「分からない」が26.7%で首位であり80歳代では40.9%である。「同和問題に関する書籍を読む」「行政機関に問い合わせる」は概ね年代が高くなるにつれて、その選択割合が高くなっている。

○職業別では「職業についていない人(年金生活者含む)」を除き第一位は「インターネットで調べる」である。ただし「民間企業や団体の社員・職員」55.8%から「家事専業」の27.3%まで幅が大きい。「民間企業や団体の経営者役員」は23.8%が「家族・友人等に聞く」としていることに特徴がある。「学生(高専・短大・大学・大学院)」は「インターネットで調べる」と「同和問題に関する書籍を読む」以外に回答が無い。

## 1 2 部落差別の見聞

問 12 同和問題に関して、あなたは、これまで、どのような差別の事実を見聞きしたことがありますか。(〇はいくつでも)



### 年代別

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
1 差別的な言動	50.7%	42.4%	45.3%	43.9%	33.0%	27.8%	24.2%
2 差別的な落書き	14.7%	8.5%	7.9%	11.6%	7.2%	3.7%	3.0%
3 インターネットを悪用した差別的な情報の掲載	25.3%	16.1%	10.1%	9.1%	4.5%	4.3%	0.0%
4 就職・職場での差別・不利な扱い	21.3%	21.2%	18.7%	18.3%	16.3%	11.8%	12.1%
5 結婚問題での周囲の反対	50.7%	61.0%	53.2%	66.5%	64.0%	57.8%	60.6%
6 身元調査を実施すること	24.0%	37.3%	30.9%	39.0%	31.8%	28.3%	25.8%
7 地域の活動や付き合いでの差別・不利な扱い	25.3%	18.6%	17.3%	17.1%	15.9%	9.6%	16.7%
8 同和問題の理解不足につけ込み、高額図書売りつけるなどの「えせ同和行為」	1.3%	6.8%	7.9%	17.1%	9.8%	11.2%	1.5%
9 その他	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%
10 現在は部落差別があるとは思わない	5.3%	10.2%	5.8%	9.1%	22.0%	38.0%	42.4%
11 見聞きしたことはない	16.0%	6.8%	12.2%	5.5%	7.2%	8.6%	10.6%
12 わからない	6.7%	5.1%	5.8%	3.0%	5.7%	5.9%	7.6%
13 無回答	0.0%	0.8%	0.0%	1.2%	1.5%	3.7%	3.0%

## 職業別

	自営業	民間企業 団体の経 営者役員	民間企業 団体の社 員・職員	公務員・ 教職員	家事専業	学生(高 専・短大・ 大学・大 学院)	職業につ いていな い人(年 金生活者 含む)
1 差別的な言動	35.7%	47.6%	40.9%	54.5%	28.1%	36.4%	33.1%
2 差別的な落書き	6.0%	0.0%	8.3%	28.6%	2.3%	9.1%	5.8%
3 インターネットを悪用した差別的な情報の掲載	6.0%	4.8%	11.3%	22.1%	6.3%	18.2%	4.2%
4 就職・職場での差別・不利な扱い	15.5%	4.8%	16.9%	28.6%	17.2%	27.3%	15.0%
5 結婚問題での周囲の反対	67.3%	42.9%	58.5%	62.3%	64.1%	45.5%	57.3%
6 身元調査を実施すること	28.0%	28.6%	32.3%	45.5%	32.0%	27.3%	30.8%
7 地域の活動や付き合いでの差別・不利な扱い	13.1%	4.8%	16.3%	32.5%	13.3%	9.1%	15.8%
8 同和問題の理解不足につけ込み、高額図書を売りつけるなどの「えせ同和行為」	12.5%	28.6%	5.6%	22.1%	3.9%	9.1%	10.4%
9 その他	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%
10 現在は部落差別があるとは思わない	25.0%	19.0%	9.5%	9.1%	28.9%	9.1%	26.5%
11 見聞きしたことはない	5.4%	9.5%	10.1%	7.8%	3.9%	45.5%	10.4%
12 わからない	4.2%	4.8%	5.6%	0.0%	6.3%	9.1%	6.9%
13 無回答	1.8%	0.0%	0.9%	0.0%	0.8%	0.0%	3.5%

## 性別

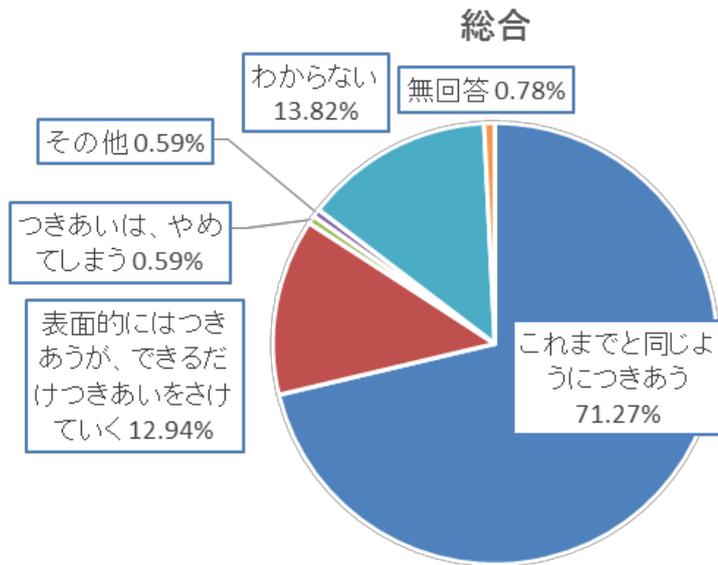
	男	女
1 差別的な言動	39.8%	35.5%
2 差別的な落書き	9.5%	6.6%
3 インターネットを悪用した差別的な情報の掲載	12.1%	6.1%
4 就職・職場での差別・不利な扱い	17.4%	16.2%
5 結婚問題での周囲の反対	55.0%	63.9%
6 身元調査を実施すること	30.5%	32.9%
7 地域の活動や付き合いでの差別・不利な扱い	16.9%	15.5%
8 同和問題の理解不足につけ込み、高額図書を売りつけるなどの「えせ同和行為」	15.2%	5.4%
9 その他	0.5%	0.2%
10 現在は部落差別があるとは思わない	20.5%	18.6%
11 見聞きしたことはない	8.8%	8.6%
12 わからない	5.0%	5.7%
13 無回答	1.7%	1.5%

○「結婚問題での周囲の反対」は60.4%で過半数を占め、全ての年代で首位であり、結婚問題が今も大きな課題であることを示している。

○「えせ同和行為」は「民間企業や団体の経営者役員」28.6%で回答割合が他の職業より高い。

### 13. 交際の態度

問 13 あなたは、友人や知人が同和地区の人であることがわかった場合どうしますか。  
(○は1つだけ)



#### 年代別

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
1 これまでと同じようにつきあう	66.7%	72.9%	75.5%	68.9%	71.6%	72.2%	69.7%
2 表面的にはつきあうが、できるだけつきあいをさけていく	12.0%	8.5%	10.1%	14.0%	15.9%	10.7%	18.2%
3 つきあいは、やめてしまう	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.8%	0.0%	1.5%
4 その他	1.3%	1.7%	0.0%	0.0%	0.4%	1.1%	0.0%
5 わからない	20.0%	16.1%	14.4%	15.2%	10.6%	15.0%	7.6%
6 無回答	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.8%	1.1%	3.0%

#### 職業別

	自営業	民間企業 団体の経 営者役員	民間企業 団体の社 員・職員	公務員・ 教職員	家事専業	学生(高 専・短大・ 大学・大 学院)	職業につ いていな い人(年 金生活者 含む)
1 これまでと同じようにつきあう	76.2%	76.2%	68.0%	81.8%	71.1%	81.8%	70.0%
2 表面的にはつきあうが、できるだけつきあいをさけていく	12.5%	14.3%	15.1%	7.8%	9.4%	0.0%	13.8%
3 つきあいは、やめてしまう	1.2%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%
4 その他	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.8%	0.0%	1.2%
5 わからない	8.3%	9.5%	15.1%	10.4%	18.8%	18.2%	13.5%
6 無回答	1.8%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%

## 性別

	男	女
1 これまでと同じようにつきあう	74.8%	69.3%
2 表面的にはつきあうが、できるだけつきあいをさけていく	11.9%	13.3%
3 つきあいは、やめてしまう	1.0%	0.3%
4 その他	1.0%	0.3%
5 わからない	11.0%	15.9%
6 無回答	0.5%	0.8%

○交際相手が同和関係者とわかった場合の態度は、「これまでと同じようにつきあう」71.3%が前回調査より約5ポイント増加しているが、「表面的にはつきあうが、できるだけつきあいをさけていく」も若干増加している。

	2017	2012
今まで通り親しく	71.3	66.6
できるだけ避ける	12.9	10.8
付き合いをやめる	0.6	0.5
その他	0.6	1.4
無回答	0.8	6.8
分からない	13.8	13.9

○全体では「これまでと同じようにつきあう」が男女別・年齢別・職業別を問わず首位を占めている。

○男女別では「これまでと同じようにつきあう」が男74.8%、女69.3%で男性が5.5ポイント高い。「分からない」が男11.0%に対して女15.9%であり、比率では女性が1.4倍高い。

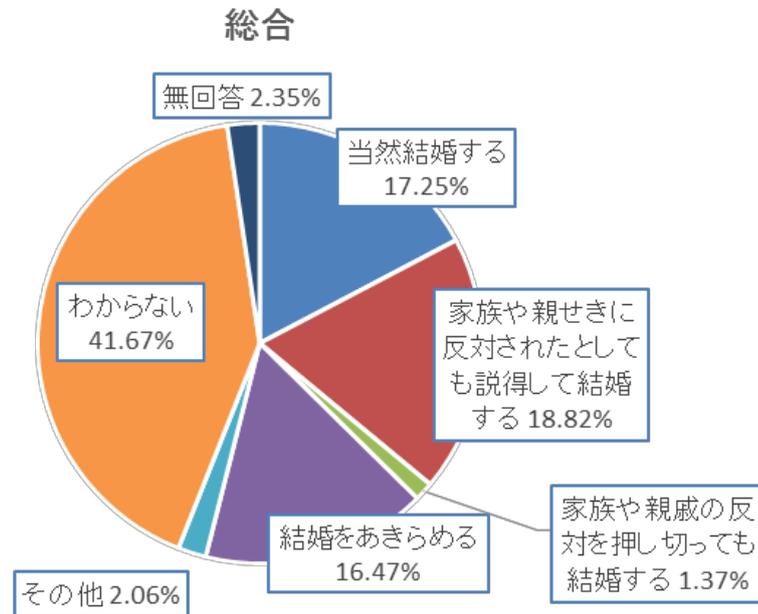
○年代別では、「これまでと同じように付き合う」が40歳代75.5%から20歳代66.7%まで70%前後であり、年代による傾向の差はほぼ見られない。「表面的にはつきあうが、できるだけつきあいをさけていく」が最多であるのは80歳代18.2%であり、30歳代8.5%の2倍以上の比率である。「わからない」が20歳代で20.0%あるのも特徴である。

○職業別では「民間企業や団体の社員・職員」15.1%、「民間企業や団体の経営者役員」14.3%、「自営業」12.5%が「表面的にはつきあうが、できるだけつきあいをさけていく」と回答している。「公務員・教職員」は他の職業より少ないとはいえ7.8%でゼロでない。

○「分からない」は「家事専業」18.8%、「学生（高専・短大・大学・大学院）」18.2%である。

## 14. 自分自身の結婚

問 14 あなたが結婚を決めた人が、同和地区の出身であるとわかった場合、あなたならどうされますか。(○は1つだけ)



### 年代別

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
1 当然結婚する	25.3%	30.5%	20.1%	14.0%	11.7%	15.0%	13.6%
2 家族や親戚に反対されたとしても説得して結婚する	24.0%	22.0%	19.4%	17.7%	18.9%	16.0%	18.2%
3 家族や親戚の反対を押し切っても結婚する	5.3%	0.8%	3.6%	0.6%	0.4%	1.1%	0.0%
4 結婚をあきらめる	9.3%	6.8%	18.7%	18.9%	22.7%	12.8%	16.7%
5 その他	4.0%	4.2%	2.2%	1.2%	1.1%	1.1%	3.0%
6 わからない	32.0%	34.7%	36.0%	47.6%	42.8%	49.7%	34.8%
7 無回答	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	2.3%	4.3%	13.6%

### 職業別

	自営業	民間企業 団体の経 営者役員	民間企業 団体の社 員・職員	公務員・ 教職員	家事専業	学生(高 専・短大・ 大学・大 学院)	職業につ いていな い人(年 金生活者 含む)
1 当然結婚する	14.9%	14.3%	19.0%	29.9%	7.8%	45.5%	16.5%
2 家族や親戚に反対されたとしても説得して結婚する	20.8%	28.6%	15.7%	28.6%	22.7%	9.1%	17.7%
3 家族や親戚の反対を押し切っても結婚する	0.6%	0.0%	2.4%	0.0%	1.6%	9.1%	0.8%
4 結婚をあきらめる	16.1%	28.6%	17.8%	9.1%	16.4%	9.1%	16.2%
5 その他	1.8%	0.0%	2.4%	3.9%	1.6%	0.0%	1.5%
6 わからない	40.5%	28.6%	42.1%	28.6%	46.1%	27.3%	44.2%
7 無回答	5.4%	0.0%	0.6%	0.0%	3.9%	0.0%	3.1%

性別

	男	女
1 当然結婚する	25.5%	11.3%
2 家族や親戚に反対されたとしても説得して結婚する	17.4%	20.1%
3 家族や親戚の反対を押し切っても結婚する	2.1%	0.8%
4 結婚をあきらめる	14.5%	17.9%
5 その他	1.4%	2.2%
6 わからない	37.4%	44.8%
7 無回答	1.7%	2.9%

○「結婚をあきらめる」が最も高いのは60歳代の22.7%である。最も低いのが30歳代の6.8%である。年代の高い層に「結婚をあきらめる」の占める割合がやや高い。「分からない」は70歳代で最も高く49.7%である。

○職業別では「民間企業や団体の経営者役員」が「結婚をあきらめる」が28.6%で最も高い。「公務員・教職員」は9.1%で他の職業より低い。「分からない」は「家事専業」46.1%、「職業についていない人（年金生活者含む）」44.2%が高い。

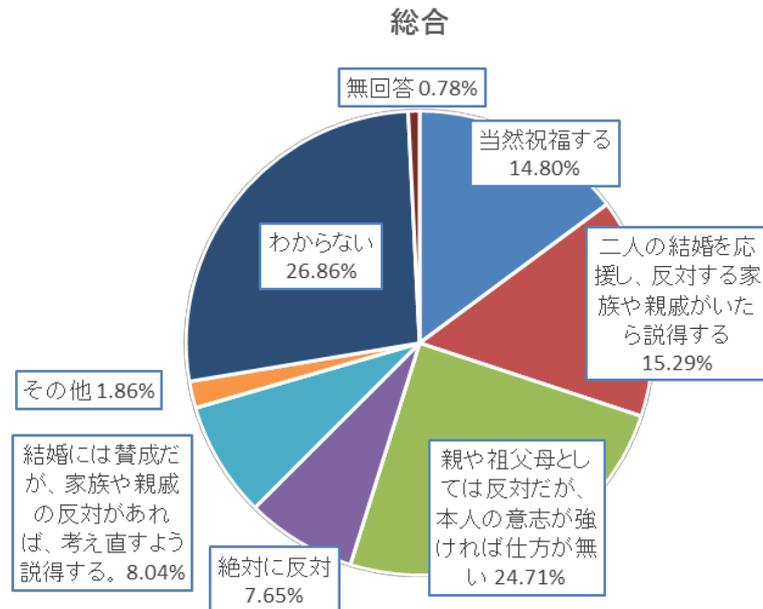
○男女別では女性の方が「結婚をあきらめる」3.4ポイント、「分からない」7.4ポイントそれぞれ高い。

○前回調査と比較すると「当然結婚する」17.3%が4ポイント増加しているが、「分からない」も約6ポイント増加して4割を超えている。「分からない」「無回答」を合わせると前回も今回も45%前後で、半数近くが意思を明確にしていない。

	2017	2012
当然結婚する	17.3	13.3
反対があれば説得して	18.8	17.8
反対を押し切っても	1.4	2.7
あきらめる	16.5	15.9
その他	2.1	3.9
分からない	41.7	35.9
無回答	2.4	10.6

## 15. 子・孫の結婚

問 15 あなたのお子さんやお孫さんが結婚を決めた人が、同和地区の出身であるとわかった場合、どうされますか。(〇は1つだけ)



### 年代別

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
1 当然祝福する	28.0%	18.6%	20.1%	11.0%	11.4%	11.8%	12.1%
2 二人の結婚を応援し、反対する家族や親戚がいたら説得する	26.7%	22.9%	19.4%	13.4%	11.7%	10.2%	15.2%
3 親としては反対だが本人の意思が強ければしかたがない	13.3%	21.2%	17.3%	21.3%	27.3%	33.2%	33.3%
4 絶対に反対	2.7%	5.1%	12.9%	10.4%	8.0%	4.8%	7.6%
5 結婚には賛成だが、家族や親戚の反対があれば、考え直すよう説得する	5.3%	6.8%	3.6%	7.9%	10.6%	10.7%	4.5%
6 その他	0.0%	5.1%	2.2%	0.6%	1.9%	2.1%	0.0%
7 わからない	24.0%	19.5%	24.5%	35.4%	28.4%	26.2%	22.7%
8 無回答	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.8%	1.1%	4.5%

## 職業別

	自営業	民間企業 団体の経 営者役員	民間企業 団体の社 員・職員	公務員・ 教職員	家事専業	学生(高 専・短大・ 大学・大 学院)	職業につ いていな い人(年 金生活者 含む)
1 当然祝福する	13.1%	9.5%	15.1%	26.0%	10.2%	54.5%	13.5%
2 二人の結婚を応援し、反対する家族や親戚がいたら説得する	15.5%	28.6%	14.5%	28.6%	16.4%	18.2%	11.2%
3 親としては反対だが本人の意思が強ければしかたがない	28.0%	23.8%	22.6%	9.1%	25.8%	0.0%	30.4%
4 絶対に反対	6.0%	4.8%	9.5%	7.8%	7.0%	0.0%	6.9%
5 結婚には賛成だが、家族や親戚の反対があれば、考え直すよう説得する	10.1%	0.0%	8.6%	3.9%	8.6%	0.0%	7.7%
6 その他	0.6%	0.0%	2.1%	1.3%	3.1%	9.1%	1.9%
7 わからない	25.6%	33.3%	27.3%	23.4%	28.1%	18.2%	26.9%
8 無回答	1.2%	0.0%	0.3%	0.0%	0.8%	0.0%	1.5%

## 性別

	男	女
1 当然祝福する	19.3%	11.5%
2 二人の結婚を応援し、反対する家族や親戚がいたら説得する	16.9%	14.4%
3 親としては反対だが本人の意思が強ければしかたがない	21.4%	26.9%
4 絶対に反対	8.6%	7.1%
5 結婚には賛成だが、家族や親戚の反対があれば、考え直すよう説得する	8.6%	7.6%
6 その他	1.2%	2.4%
7 わからない	23.1%	29.6%
8 無回答	1.0%	0.7%

○年代別では20歳代で「当然祝福する」と「二人の結婚を応援し、反対する家族や親戚がいたら説得する」の合計が54.7%であり最も多い。「親としては反対だが本人の意思が強ければしかたがない」は年代が高くなるほど割合が高くなる傾向がある。「絶対に反対」は40歳代で12.9%であり、最も割合が大きい。

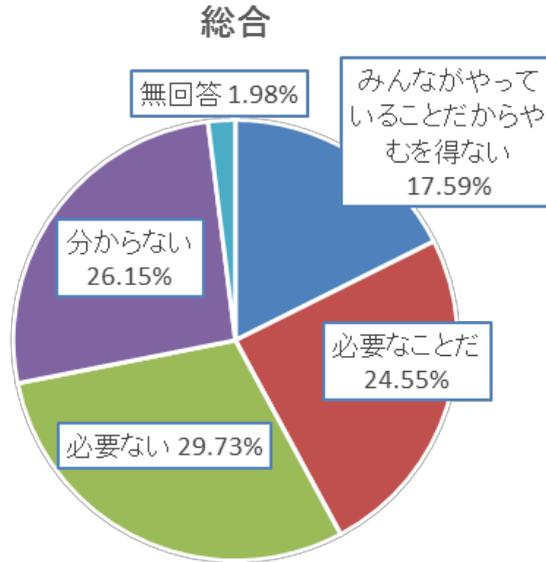
○職業別では「学生」が「親としては反対だが本人の意思が強ければしかたがない」「絶対に反対」「結婚には賛成だが、家族や親戚の反対があれば、考え直すよう説得する」が全て0.0%であることに特徴がある。「絶対に反対」は「民間企業や団体の社員・職員」9.5%・「公務員・教職員」7.8%が高い割合を示している。「民間企業や団体の経営者役員」が「絶対に反対」が4.8%である一方、「分からない」が33.3%である。

○男女別では「当然祝福する」と「二人の結婚を応援し、反対する家族や親戚がいたら説得する」の合計が男性36.2%、女性25.9%で、男性が10.3ポイント高いことが特徴的である。女性は「分からない」が男性より6.5ポイント高い。

○前回調査と比較すると（選択肢は今回調査と一部異なる）、「当然祝福する」が8.6%から14.8%に約6ポイント増加している。

## 16. 結婚・就職での身元調査

問 16 結婚や就職などで身元調査を行うことについてどう思いますか。(〇は1つだけ)



### 年代別

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
1 みんながやっているからやむを得ない	12.7%	12.0%	19.1%	16.9%	19.7%	17.8%	23.3%
2 必要なことだ	22.8%	19.2%	19.1%	24.1%	27.5%	29.7%	20.5%
3 必要ない	31.6%	42.4%	29.1%	28.9%	28.6%	23.3%	31.5%
4 わからない	32.9%	26.4%	31.9%	30.1%	22.7%	23.8%	19.2%
5 無回答	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	1.5%	5.4%	5.5%

### 職業別

	自営業	民間企業 団体の経 営者役員	民間企業 団体の社 員・職員	公務員・ 教職員	家事専業	学生(高 専・短大・ 大学・大 学院)	職業につ いていな い人(年 金生活者 含む)
1 みんながやっているからやむを得ない	21.8%	9.5%	17.0%	14.3%	17.0%	0.0%	18.1%
2 必要なことだ	25.3%	33.3%	26.8%	10.4%	24.4%	36.4%	23.1%
3 必要ない	27.6%	19.0%	29.7%	49.4%	25.2%	36.4%	29.6%
4 わからない	22.4%	38.1%	26.5%	26.0%	31.1%	27.3%	25.3%
5 無回答	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	4.0%

性別

	男	女
1 みんながやっているからやむを得ない	17.7%	17.4%
2 必要なことだ	26.2%	23.3%
3 必要ない	31.7%	28.4%
4 わからない	22.8%	28.8%
5 無回答	1.6%	2.1%

○「必要ない」29.7%、肯定する意識「必要なことだ」24.6%と「みんながやっているからやむを得ない」17.6%の合計42.2%、「分からない」26.2%に三分している。

○前回調査と比較すると、「必要なことだ」が約4ポイント減少し、「必要ない」が逆に約4ポイント増加している。しかし「分からない」も約3ポイント増加している。

	2017	2012
みんながやっているからやむを得ない	17.6	17.7
必要なことだ	24.6	28.7
必要ない	29.7	25.3
分からない	26.2	23.4
無回答	2.0	4.9

○年代別では「必要なことだ」が40歳代19.1%から70歳代29.7%まで20%前後であり、年代による傾向は明らかではない。「みんながやっているからやむを得ない」は30歳代12.0%、80歳代23.3%で、年齢とともに上昇傾向にある。「必要ない」は30歳代で42.4%であるが、他は70歳代23.3%でやや低いほかは約30%前後である。「分からない」は20歳代で32.9%と最も多い。

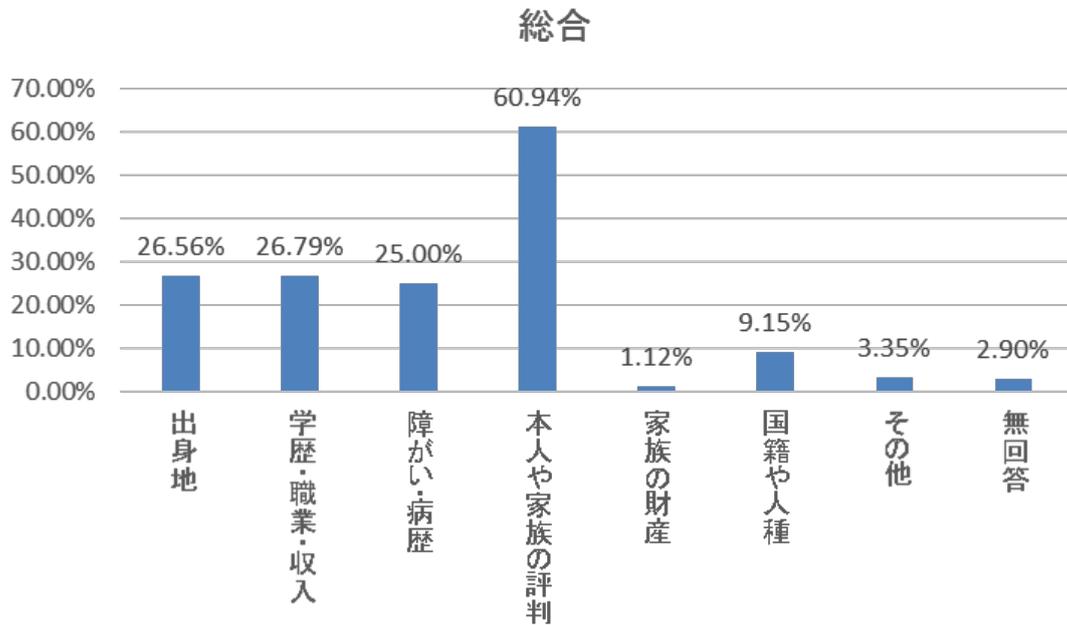
○「必要なことだ」は「学生（高専・短大・大学・大学院）」が36.4%、「民間企業や団体の経営者役員」が33.3%で高い。

○「必要ない」は「公務員・教職員」が49.4%と高く、「民間企業や団体の経営者役員」が19.0%と最も低い。

○男女差はほぼ見られない。

## 17. 身元調査で重視する項目

問 17 問 16 で「みんながやっているからやむを得ない」「必要なことだ」と答えた方にお聞きします。どのようなことを重視しますか。（○は2つまで）



### 年代別

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
1 出身地	14.3%	23.1%	18.5%	32.4%	28.3%	28.1%	25.0%
2 学歴・職業・収入	57.1%	38.5%	27.8%	20.6%	17.3%	26.0%	37.5%
3 障がい・病歴	32.1%	30.8%	18.5%	23.5%	26.0%	21.9%	31.3%
4 本人や家族の評判	35.7%	51.3%	75.9%	52.9%	67.7%	65.6%	50.0%
5 家族の財産	0.0%	2.6%	1.9%	2.9%	0.0%	1.0%	0.0%
6 国籍や人種	10.7%	20.5%	11.1%	11.8%	7.1%	6.3%	3.1%
7 その他	17.9%	0.0%	1.9%	7.4%	0.8%	1.0%	6.3%
8 無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	7.3%	3.1%

### 職業別

	自営業	民間企業 団体の経 営者役員	民間企業 団体の社 員・職員	公務員・ 教職員	家事専業	学生(高 専・短大・ 大学・大 学院)	職業につ いていな い人(年 金生活者 含む)
1 出身地	30.5%	11.1%	25.0%	21.1%	23.2%	25.0%	28.9%
2 学歴・職業・収入	22.0%	22.2%	33.6%	21.1%	25.0%	25.0%	22.8%
3 障がい・病歴	14.6%	11.1%	27.6%	42.1%	37.5%	0.0%	22.8%
4 本人や家族の評判	57.3%	77.8%	59.9%	63.2%	55.4%	50.0%	66.7%
5 家族の財産	0.0%	0.0%	1.3%	5.3%	0.0%	0.0%	1.8%
6 国籍や人種	7.3%	11.1%	9.9%	15.8%	17.9%	25.0%	4.4%
7 その他	3.7%	11.1%	5.3%	0.0%	3.6%	0.0%	0.9%
8 無回答	4.9%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%

## 性別

	男	女
1 出身地	22.5%	28.6%
2 学歴・職業・収入	27.7%	26.2%
3 障がい・病歴	22.5%	27.0%
4 本人や家族の評判	60.7%	61.9%
5 家族の財産	1.0%	1.2%
6 国籍や人種	9.4%	9.1%
7 その他	2.6%	4.0%
8 無回答	4.2%	0.7%

○身元調査で重視するのは「本人や家族の評判」60.9%が最も高い。続いて「学歴・職業・収入」26.8%、「出身地」26.6%、「障がい・病歴」25.0%と続く。

○前回調査と比較すると一部に選択肢の違いがあるが、どの項目も割合が減少傾向にある。

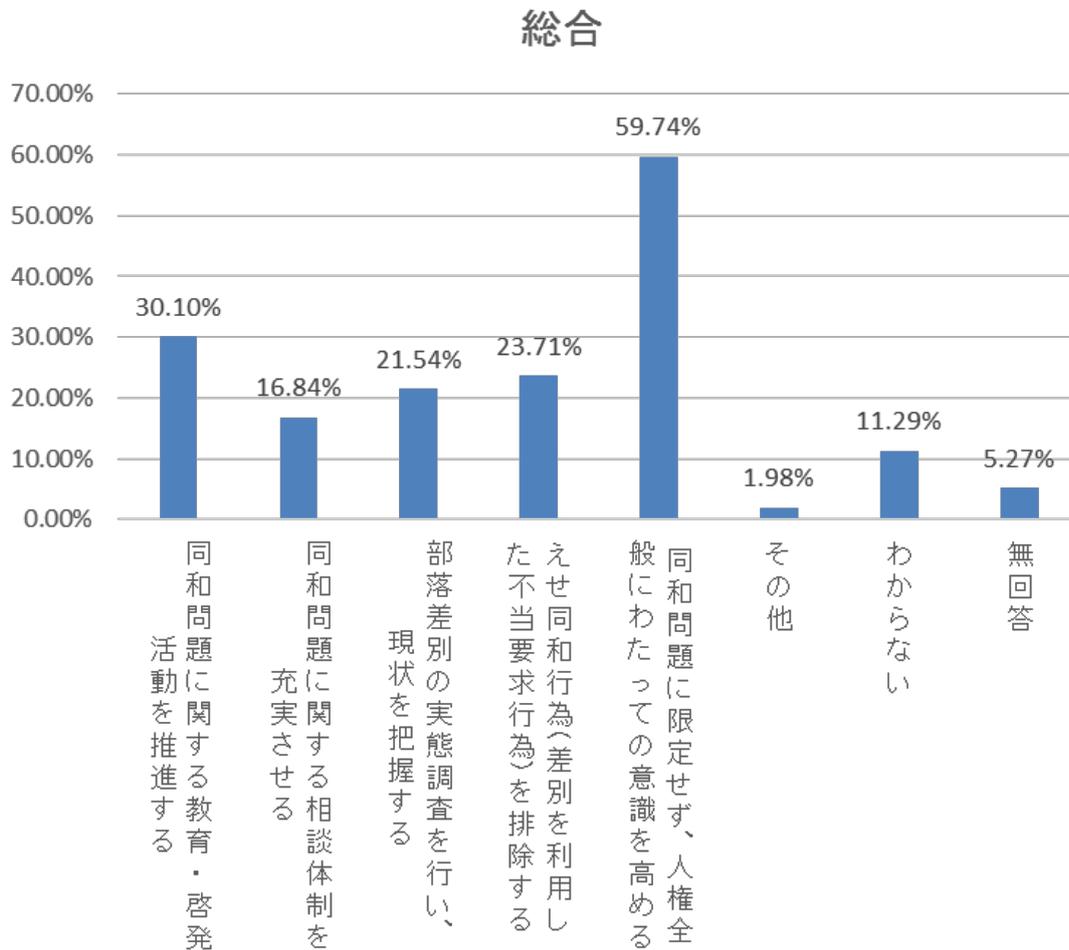
	2017	2012
出身地	26.6	36.6
学歴・職業・収入	26.8	37.5
障がい・病歴	25.0	33.4
家族の財産	1.1	3.7
本人や家族の評判	60.9	項目なし
国籍や人種	9.2	11.3
その他	3.3	23.1
無回答	2.9	18.6

○「出身地」は50歳代が32.4%と最多である。20歳代で最多は「学歴・職業・収入」、他の年代は「本人や家族の評判」が最多である。職業別では全ての職業で「本人や家族の評判」が50%以上で最多であるが特に「民間企業や団体の経営者役員」は高く、77.8%で八割近くを占める。

## 18. 同和問題の解決策

問 18 同和問題を解決するために必要と思われることはなんですか。(〇はいくつでも)

### A 行政として



### 年代別

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
1 同和問題に関する教育・啓発活動を推進する	41.8%	33.6%	24.8%	30.1%	29.0%	31.2%	21.9%
2 同和問題に関する相談体制を充実させる	27.8%	20.8%	14.2%	21.7%	11.2%	16.8%	15.1%
3 部落差別の実態調査を行い、現状を把握する	32.9%	34.4%	24.8%	22.3%	16.7%	14.9%	16.4%
4 えせ同和行為(差別を利用した不当要求行為)を排除する。	24.1%	27.2%	29.1%	27.1%	23.8%	19.3%	8.2%
5 同和問題に限定せず、人権全般にわたっての意識を高める。	50.6%	52.0%	55.3%	62.7%	63.9%	63.9%	56.2%
6 その他	2.5%	5.6%	2.1%	1.8%	1.1%	1.0%	1.4%
7 わからない	8.9%	10.4%	8.5%	10.2%	14.9%	11.9%	9.6%
8 無回答	1.3%	0.8%	2.8%	2.4%	5.2%	8.9%	17.8%

## 職業別

	自営業	民間企業 団体の経 営者役員	民間企業 団体の社 員・職員	公務員・ 教職員	家事専業	学生(高 専・短大・ 大学・大 学院)	職業につ いていな い人(年 金生活者 含む)
1 同和問題に関する教育・啓発活動を推進する	31.6%	33.3%	28.0%	49.4%	28.9%	27.3%	27.8%
2 同和問題に関する相談体制を充実させる	19.5%	9.5%	19.6%	20.8%	13.3%	9.1%	13.4%
3 部落差別の実態調査を行い、現状を把握する	17.8%	9.5%	24.2%	32.5%	26.7%	27.3%	15.5%
4 えせ同和行為(差別を利用した不当要求行為)を排除する。	20.1%	33.3%	25.6%	35.1%	20.0%	9.1%	21.7%
5 同和問題に限定せず、人権全般にわたっての意識を高める。	62.6%	76.2%	55.0%	71.4%	63.7%	54.5%	58.8%
6 その他	1.1%	0.0%	2.6%	2.6%	2.2%	9.1%	1.4%
7 わからない	9.8%	4.8%	10.4%	3.9%	13.3%	9.1%	14.1%
8 無回答	6.9%	0.0%	3.2%	1.3%	3.0%	0.0%	9.4%

## 性別

	男	女
1 同和問題に関する教育・啓発活動を推進する	30.8%	29.6%
2 同和問題に関する相談体制を充実させる	17.7%	16.5%
3 部落差別の実態調査を行い、現状を把握する	21.4%	21.8%
4 えせ同和行為(差別を利用した不当要求行為)を排除する。	29.0%	19.7%
5 同和問題に限定せず、人権全般にわたっての意識を高める。	55.4%	62.5%
6 その他	3.2%	1.1%
7 わからない	10.8%	11.8%
8 無回答	5.5%	5.0%

○すべての年代において「同和問題に限定せず、人権全般にわたっての意識を高める」が50%を超えて首位である。次いで「同和問題に関する教育・啓発活動を推進する」、第三位が「えせ同和行為(差別を利用した不当要求行為)を排除する」であるが、年代によって第二位と第三位は順位が異なる。

○「同和問題に限定せず、人権全般にわたっての意識を高める」は「民間企業や団体の経営者役員」76.2%、「公務員・教職員」71.4%でとりわけ高い。「同和問題に関する教育・啓発活動を推進する」の回答が最も少ないのは、「学生(高専・短大・大学・大学院)」27.3%である。

○「えせ同和行為(差別を利用した不当要求行為)を排除する」は「公務員・教職員」35.1%、「民間企業や団体の経営者役員」33.3%で特に高い。

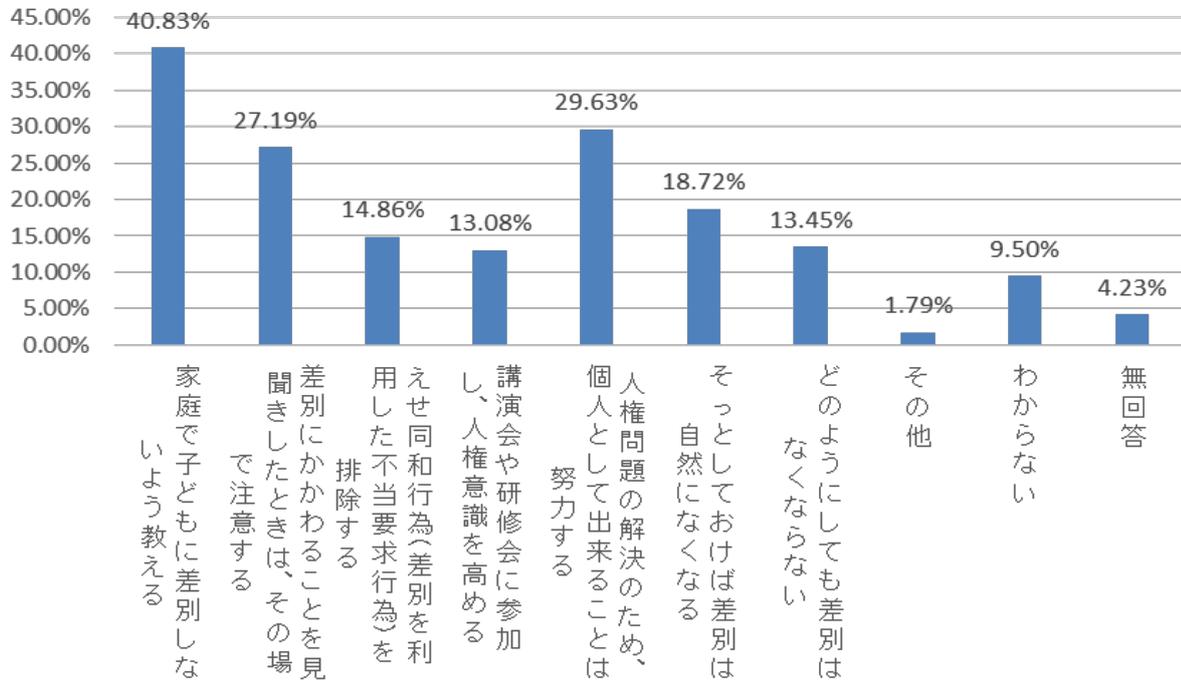
○「部落差別の実態調査を行い、現状を把握する」は21.5%で全体では四位である。

○「同和問題に関する相談体制を充実させる」は五位にとどまる。

○男女差は小さいが、「えせ同和行為(差別を利用した不当要求行為)を排除する」は男性が9.3ポイント高く、「同和問題に限定せず、人権全般にわたっての意識を高める」は女性が7.1ポイント高い。男性はえせ同和行為排除への思いが女性よりやや強い。

## B 個人として

### 総合



### 年代別

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
1 家庭で子どもに差別しないように教える	62.0%	55.2%	38.3%	45.2%	29.0%	39.6%	38.4%
2 差別にかかわることを見聞きしたときは、その場で注意する	38.0%	33.6%	26.2%	27.1%	25.3%	24.3%	20.5%
3 えせ同和行為(差別を利用した不当要求行為)を排除する	20.3%	10.4%	8.5%	16.3%	18.6%	14.9%	11.0%
4 講演会や研修会に参加し、人権意識を高める	8.9%	9.6%	12.1%	13.9%	10.0%	18.8%	19.2%
5 人権問題の解決のため、個人として出来ることは努力する	30.4%	27.2%	33.3%	28.9%	30.5%	28.7%	24.7%
6 そっとしておけば差別は自然になくなる	5.1%	5.6%	14.9%	19.9%	21.9%	24.3%	28.8%
7 どのようにしても差別はなくなる	24.1%	21.6%	17.7%	13.3%	13.0%	6.9%	1.4%
8 その他	2.5%	3.2%	2.1%	2.4%	2.2%	0.0%	0.0%
9 わからない	5.1%	5.6%	7.1%	10.8%	10.0%	10.9%	17.8%
10 無回答	1.3%	0.8%	2.8%	2.4%	4.8%	6.4%	11.0%

## 職業別

	自営業	民間企業 団体の経 営者役員	民間企業 団体の社 員・職員	公務員・ 教職員	家事専業	学生(高 専・短大・ 大学・大 学院)	職業につ いていな い人(年 金生活者 含む)
1 家庭で子どもに差別しないように教える	34.5%	28.6%	42.1%	64.9%	43.0%	45.5%	37.5%
2 差別にかかわることを見聞きしたときは、その場で注意する	23.6%	33.3%	25.9%	41.6%	29.6%	9.1%	25.6%
3 えせ同和行為(差別を利用した不当要求行為)を排除する	16.1%	23.8%	14.7%	19.5%	8.9%	9.1%	15.2%
4 講演会や研修会に参加し、人権意識を高める	8.6%	9.5%	7.8%	29.9%	12.6%	18.2%	18.4%
5 人権問題の解決のため、個人として出来ることは努力する	31.6%	38.1%	28.2%	36.4%	25.2%	27.3%	29.6%
6 そっとしておけば差別は自然になくなる	20.1%	14.3%	15.6%	6.5%	24.4%	18.2%	21.7%
7 どのようにしても差別はなくなる	14.9%	14.3%	17.3%	15.6%	8.9%	18.2%	9.0%
8 その他	1.1%	4.8%	2.6%	1.3%	2.2%	0.0%	1.1%
9 わからない	6.3%	14.3%	8.6%	1.3%	10.4%	9.1%	13.7%
10 無回答	6.9%	0.0%	3.2%	1.3%	1.5%	0.0%	6.1%

## 性別

	男	女
1 家庭で子どもに差別しないように教える	37.9%	43.1%
2 差別にかかわることを見聞きしたときは、その場で注意する	27.1%	27.0%
3 えせ同和行為(差別を利用した不当要求行為)を排除する	21.1%	10.3%
4 講演会や研修会に参加し、人権意識を高める	13.6%	12.6%
5 人権問題の解決のため、個人として出来ることは努力する	30.6%	28.8%
6 そっとしておけば差別は自然になくなる	17.7%	18.9%
7 どのようにしても差別はなくなる	15.9%	12.0%
8 その他	1.4%	2.1%
9 わからない	8.5%	10.3%
10 無回答	5.3%	3.4%

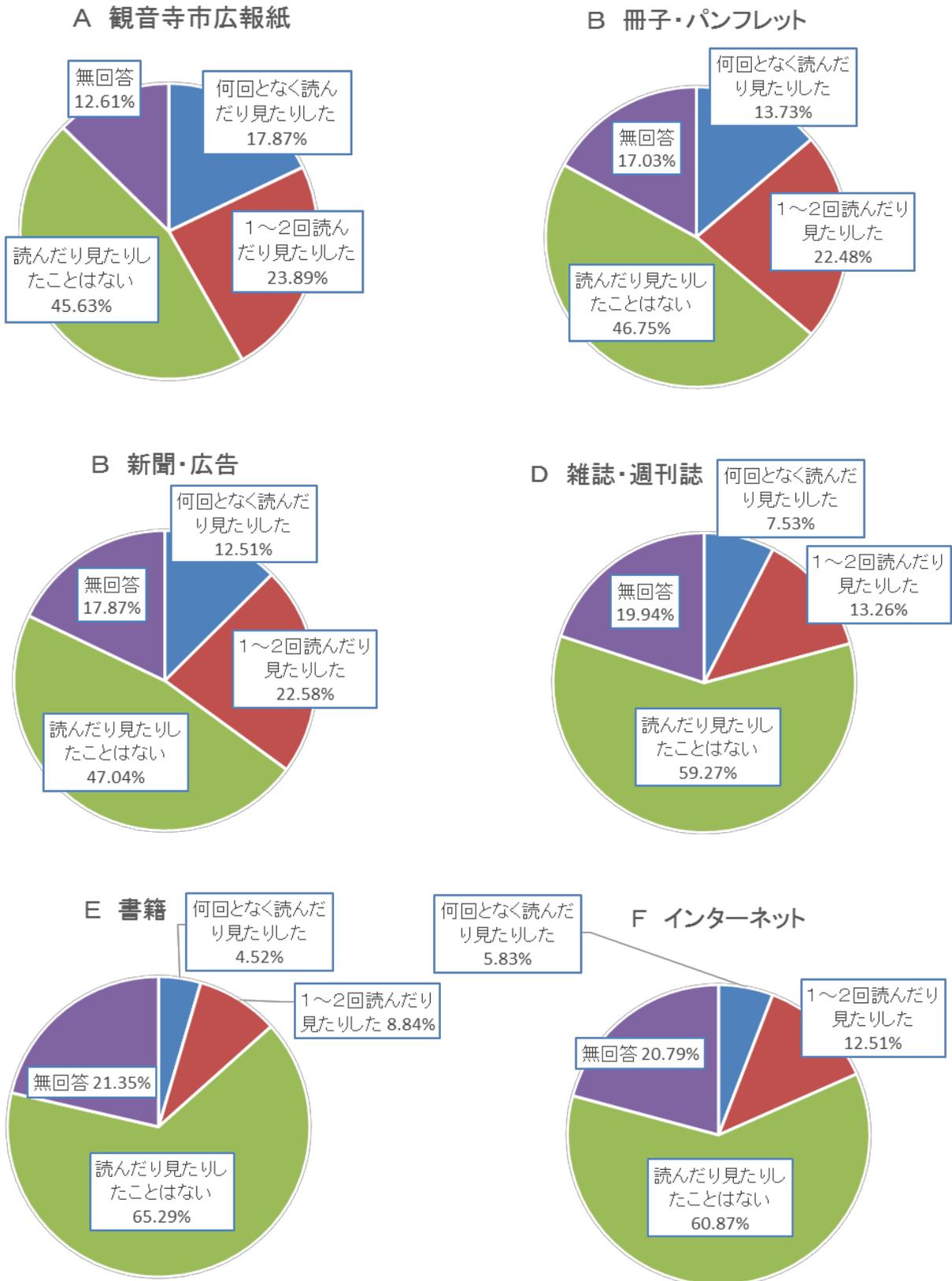
○60歳代を除いた他の年代では「家庭で子どもに差別しないように教える」が首位であり、20歳代では62.0%と最も高い。「家庭で子どもに差別しないように教える」「差別にかかわることを見聞きしたときは、その場で注意する」の二項目は年代が高くなるにつれてやや低下傾向がみられる。「そっとしておけば差別は自然になくなる」は80歳代で28.8%と最も高く、年代とともに上昇傾向がみられる。

○「家庭で子どもに差別しないように教える」は、職業別では「民間企業や団体の経営者役員」が第三位であるが他の職業では第一位である。

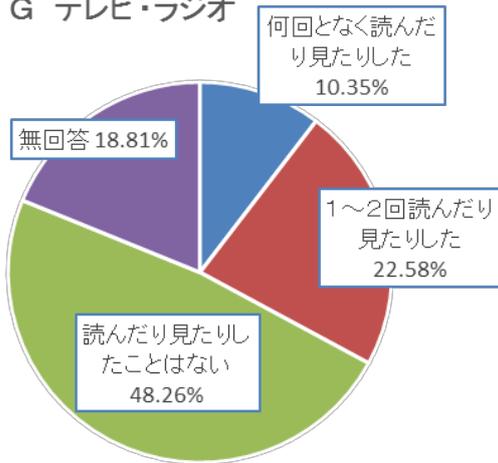
○職業別では「講演会や研修会に参加し、人権意識を高める」の割合が「公務員・教職員」は29.9%で他の職業より高い。「差別にかかわることを見聞きしたときは、その場で注意する」は「学生(高専・短大・大学・大学院)」が9.1%で職業別では最も少ない割合である。

19. 「人権・同和問題」啓発との接触

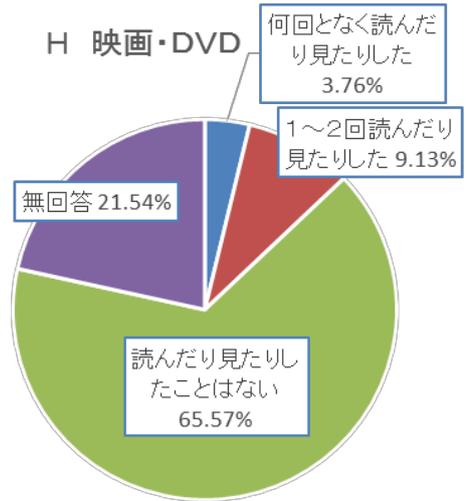
問 19 あなたは、過去1年間に「人権・同和問題」に関連した記事等を見たり、講演会等に参加したことがありますか。(〇は各項目ごとに1つだけ)



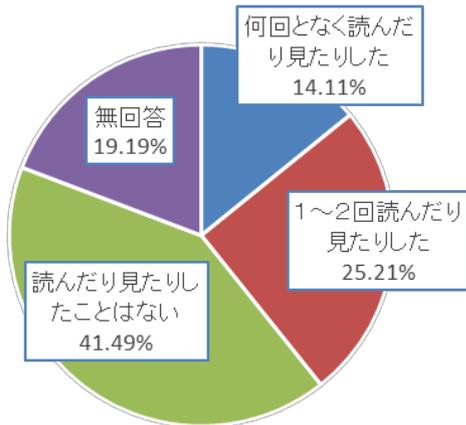
### G テレビ・ラジオ



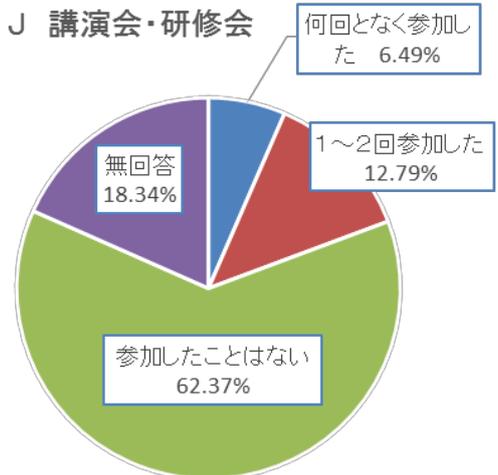
### H 映画・DVD



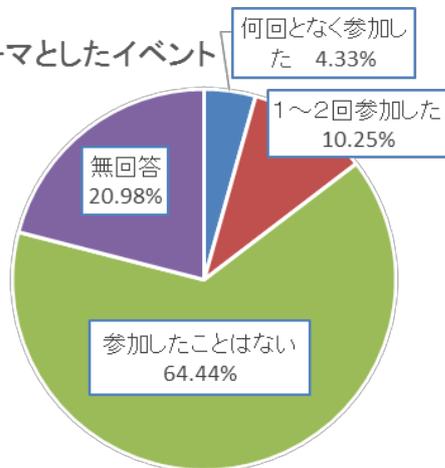
### I 掲示物



### J 講演会・研修会



### K 人権をテーマとしたイベント



年代別

		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
A 観音寺市広報紙	何回となく見たり読んだりした	11.4%	9.6%	16.3%	18.7%	17.5%	24.8%	21.9%
	1、2回見たり読んだりした	11.4%	26.4%	21.3%	30.7%	28.3%	19.3%	20.5%
	見たり読んだりしたことはない	67.1%	56.8%	54.6%	43.4%	43.1%	34.7%	32.9%
	無回答	10.1%	7.2%	7.8%	7.2%	11.2%	21.3%	24.7%
B 県や市の冊子・パンフレット	何回となく見たり読んだりした	6.3%	7.2%	14.2%	15.7%	16.4%	17.3%	8.2%
	1、2回見たり読んだりした	16.5%	17.6%	24.8%	30.1%	23.0%	19.8%	21.9%
	見たり読んだりしたことはない	65.8%	68.0%	53.2%	46.4%	45.4%	30.7%	30.1%
	無回答	11.4%	7.2%	7.8%	7.8%	15.2%	32.2%	39.7%
C 新聞・広告	何回となく見たり読んだりした	8.9%	9.6%	14.2%	13.3%	11.5%	16.3%	9.6%
	1、2回見たり読んだりした	21.5%	21.6%	23.4%	31.9%	21.9%	18.8%	16.4%
	見たり読んだりしたことはない	62.0%	63.2%	53.2%	46.4%	48.7%	31.7%	30.1%
	無回答	7.6%	5.6%	9.2%	8.4%	17.8%	33.2%	43.8%
D 雑誌・週刊誌	何回となく見たり読んだりした	7.6%	6.4%	8.5%	7.8%	8.2%	6.4%	6.8%
	1、2回見たり読んだりした	10.1%	11.2%	12.1%	21.1%	12.3%	13.9%	8.2%
	見たり読んだりしたことはない	72.2%	76.0%	70.2%	60.8%	61.0%	41.6%	37.0%
	無回答	10.1%	6.4%	9.2%	10.2%	18.6%	38.1%	49.3%
E 書籍	何回となく見たり読んだりした	5.1%	3.2%	4.3%	5.4%	5.6%	4.5%	1.4%
	1、2回見たり読んだりした	10.1%	12.0%	7.1%	12.7%	6.7%	8.4%	5.5%
	見たり読んだりしたことはない	73.4%	77.6%	78.0%	72.3%	68.0%	47.0%	38.4%
	無回答	11.4%	7.2%	10.6%	9.6%	19.7%	40.1%	54.8%
F インターネット	何回となく見たり読んだりした	13.9%	8.8%	14.9%	3.6%	3.7%	1.5%	0.0%
	1、2回見たり読んだりした	26.6%	24.0%	12.8%	19.9%	7.4%	2.5%	5.5%
	見たり読んだりしたことはない	51.9%	60.8%	62.4%	67.5%	70.3%	54.5%	39.7%
	無回答	7.6%	6.4%	9.9%	9.0%	18.6%	41.6%	54.8%
G テレビ・ラジオ	何回となく見たり聞いたりした	10.1%	11.2%	14.2%	9.6%	9.3%	9.9%	8.2%
	1、2回見たり聞いたりした	32.9%	20.0%	25.5%	28.9%	22.3%	18.3%	9.6%
	見たり聞いたりしたことはない	46.8%	60.0%	52.5%	53.6%	50.9%	37.1%	31.5%
	無回答	10.1%	8.8%	7.8%	7.8%	17.5%	34.7%	50.7%
H 映画・DVD	何回となく見た	2.5%	5.6%	4.3%	5.4%	4.1%	2.5%	0.0%
	1、2回見た	17.7%	7.2%	5.7%	12.0%	9.7%	7.4%	6.8%
	見たことはない	65.8%	80.0%	80.1%	72.3%	67.3%	48.5%	39.7%
	無回答	13.9%	7.2%	9.9%	10.2%	19.0%	41.6%	53.4%
I 掲示物(ポスター等)	何回となく見たり読んだりした	15.2%	16.0%	19.1%	18.1%	12.3%	11.4%	6.8%
	1、2回見たり読んだりした	29.1%	28.0%	30.5%	29.5%	26.0%	18.3%	12.3%
	見たり読んだりしたことはない	50.6%	48.0%	41.8%	44.6%	44.6%	32.2%	28.8%
	無回答	5.1%	8.0%	8.5%	7.8%	17.1%	38.1%	52.1%
J 講演会・研修会	何回となく参加した	3.8%	5.6%	7.8%	7.8%	6.7%	6.9%	4.1%
	1、2回参加した	11.4%	11.2%	17.0%	15.7%	12.6%	11.4%	6.8%
	参加したことはない	72.2%	76.8%	68.8%	68.1%	64.7%	46.0%	41.1%
	無回答	12.7%	6.4%	6.4%	8.4%	16.0%	35.6%	47.9%
K 人権をテーマとしたイベント	何回となく参加した	2.5%	5.6%	5.0%	5.4%	4.1%	4.0%	2.7%
	1、2回参加した	16.5%	12.0%	12.1%	13.3%	9.3%	6.9%	2.7%
	参加したことはない	69.6%	74.4%	73.8%	71.7%	66.9%	50.0%	41.1%
	無回答	11.4%	8.0%	9.2%	9.6%	19.7%	39.1%	53.4%

職業別

		自営業	民間企業 団体の経 営者役員	民間企業 団体の社 員・職員	公務員・ 教職員	家事専業	学生(高 専・短大・ 大学・大 学院)	職業につ いていな い人(年 金生活者 含む)
A 観音寺市広報紙	何回となく見たり読んだりした	18.4%	19.0%	13.8%	29.9%	17.0%	9.1%	20.6%
	1、2回見たり読んだりした	23.6%	28.6%	22.5%	31.2%	23.7%	18.2%	24.5%
	見たり読んだりしたことはない	45.4%	42.9%	54.8%	32.5%	47.4%	63.6%	36.8%
	無回答	12.6%	9.5%	8.9%	6.5%	11.9%	9.1%	18.1%
B 県や市の冊子・パンフレット	何回となく見たり読んだりした	14.4%	14.3%	11.5%	24.7%	11.9%	9.1%	14.8%
	1、2回見たり読んだりした	24.1%	38.1%	19.3%	35.1%	23.0%	18.2%	21.3%
	見たり読んだりしたことはない	42.5%	38.1%	58.2%	35.1%	47.4%	63.6%	39.0%
	無回答	19.0%	9.5%	11.0%	5.2%	17.8%	9.1%	24.9%
C 新聞・広告	何回となく見たり読んだりした	13.2%	4.8%	10.1%	14.3%	15.6%	18.2%	13.7%
	1、2回見たり読んだりした	18.4%	33.3%	23.1%	45.5%	24.4%	9.1%	17.7%
	見たり読んだりしたことはない	46.0%	52.4%	55.6%	35.1%	43.0%	72.7%	41.5%
	無回答	22.4%	9.5%	11.2%	5.2%	17.0%	0.0%	27.1%
D 雑誌・週刊誌	何回となく見たり読んだりした	7.5%	4.8%	6.6%	7.8%	8.9%	18.2%	7.6%
	1、2回見たり読んだりした	11.5%	28.6%	13.8%	26.0%	16.3%	0.0%	8.7%
	見たり読んだりしたことはない	58.6%	52.4%	67.1%	57.1%	57.0%	81.8%	52.0%
	無回答	22.4%	14.3%	12.4%	9.1%	17.8%	0.0%	31.8%
E 書籍	何回となく見たり読んだりした	2.9%	0.0%	4.3%	7.8%	3.7%	18.2%	5.1%
	1、2回見たり読んだりした	5.2%	23.8%	6.6%	29.9%	8.9%	0.0%	7.6%
	見たり読んだりしたことはない	68.4%	61.9%	76.4%	54.5%	65.2%	72.7%	53.8%
	無回答	23.6%	14.3%	12.7%	7.8%	22.2%	9.1%	33.6%
F インターネット	何回となく見たり読んだりした	6.3%	14.3%	8.1%	7.8%	1.5%	27.3%	2.9%
	1、2回見たり読んだりした	8.6%	19.0%	16.1%	31.2%	11.1%	18.2%	5.4%
	見たり読んだりしたことはない	61.5%	52.4%	64.0%	54.5%	65.9%	54.5%	58.1%
	無回答	23.6%	14.3%	11.8%	6.5%	21.5%	0.0%	33.6%
G テレビ・ラジオ	何回となく見たり聞いたりした	10.3%	9.5%	9.5%	13.0%	10.4%	27.3%	10.1%
	1、2回見たり聞いたりした	17.2%	42.9%	25.4%	37.7%	20.0%	18.2%	18.8%
	見たり聞いたりしたことはない	48.3%	38.1%	54.5%	44.2%	49.6%	54.5%	42.2%
	無回答	24.1%	9.5%	10.7%	5.2%	20.0%	0.0%	28.9%
H 映画・DVD	何回となく見た	3.4%	4.8%	3.7%	7.8%	3.0%	0.0%	3.6%
	1、2回見た	6.9%	14.3%	8.4%	26.0%	9.6%	0.0%	7.2%
	見たことはない	66.1%	66.7%	74.9%	57.1%	66.7%	81.8%	55.6%
	無回答	23.6%	14.3%	13.0%	9.1%	20.7%	18.2%	33.6%
I 掲示物(ポスター等)	何回となく見たり読んだりした	10.9%	4.8%	14.4%	32.5%	13.3%	27.3%	11.9%
	1、2回見たり読んだりした	23.6%	42.9%	25.6%	39.0%	24.4%	36.4%	21.3%
	見たり読んだりしたことはない	41.4%	33.3%	49.3%	23.4%	42.2%	36.4%	37.5%
	無回答	24.1%	19.0%	10.7%	5.2%	20.0%	0.0%	29.2%
J 講演会・研修会	何回となく参加した	2.3%	9.5%	3.7%	27.3%	5.2%	0.0%	7.9%
	1、2回参加した	10.9%	28.6%	9.5%	39.0%	13.3%	0.0%	10.5%
	参加したことはない	66.1%	52.4%	75.2%	29.9%	61.5%	81.8%	54.5%
	無回答	20.7%	9.5%	11.5%	3.9%	20.0%	18.2%	27.1%
K 人権をテーマとしたイベント	何回となく参加した	2.3%	4.8%	3.5%	15.6%	4.4%	0.0%	4.0%
	1、2回参加した	5.7%	23.8%	10.4%	26.0%	10.4%	9.1%	7.6%
	参加したことはない	69.5%	57.1%	73.8%	50.6%	65.2%	72.7%	54.9%
	無回答	22.4%	14.3%	12.4%	7.8%	20.0%	18.2%	33.6%

## 性別

		男	女
A 観音寺市広報紙	何回となく見たり読んだりした	18.4%	17.4%
	1、2回見たり読んだりした	23.7%	24.2%
	見たり読んだりしたことはない	46.0%	45.6%
	無回答	12.0%	12.8%
B 県や市の冊子・パンフレット	何回となく見たり読んだりした	14.9%	12.9%
	1、2回見たり読んだりした	21.4%	23.4%
	見たり読んだりしたことはない	46.0%	47.5%
	無回答	17.7%	16.2%
C 新聞・広告	何回となく見たり読んだりした	10.8%	13.7%
	1、2回見たり読んだりした	24.1%	21.5%
	見たり読んだりしたことはない	46.2%	47.8%
	無回答	18.9%	17.0%
D 雑誌・週刊誌	何回となく見たり読んだりした	7.4%	7.6%
	1、2回見たり読んだりした	12.9%	13.6%
	見たり読んだりしたことはない	58.2%	60.4%
	無回答	21.6%	18.4%
E 書籍	何回となく見たり読んだりした	5.5%	3.9%
	1、2回見たり読んだりした	8.3%	9.2%
	見たり読んだりしたことはない	63.4%	67.0%
	無回答	22.8%	19.9%
F インターネット	何回となく見たり読んだりした	7.1%	5.0%
	1、2回見たり読んだりした	13.8%	11.5%
	見たり読んだりしたことはない	57.7%	63.7%
	無回答	21.4%	19.9%
G テレビ・ラジオ	何回となく見たり聞いたりした	9.2%	11.1%
	1、2回見たり聞いたりした	22.1%	23.1%
	見たり聞いたりしたことはない	49.0%	48.0%
	無回答	19.8%	17.8%
H 映画・DVD	何回となく見た	4.1%	3.6%
	1、2回見た	9.4%	9.0%
	見たことはない	63.7%	67.2%
	無回答	22.8%	20.2%
I 掲示物(ポスター等)	何回となく見たり読んだりした	13.1%	15.0%
	1、2回見たり読んだりした	26.2%	24.6%
	見たり読んだりしたことはない	40.2%	42.6%
	無回答	20.5%	17.8%
J 講演会・研修会	何回となく参加した	8.5%	5.2%
	1、2回参加した	12.2%	13.2%
	参加したことはない	60.7%	64.0%
	無回答	18.6%	17.6%
K 人権をテーマとしたイベント	何回となく参加した	4.6%	4.2%
	1、2回参加した	11.3%	9.5%
	参加したことはない	62.3%	66.4%
	無回答	21.8%	19.9%

○「何回となく」「1、2回」を合わせると、人権・同和問題啓発との接触が多いのは一位が「観音寺市広報紙」41.8%、第二位が「掲示物（ポスターなど）」39.3%、第三位が「県や市の冊子・パンフレット」の順位である。「インターネット」18.3%は前回調査 10.5%より約8ポイント増加している。また「講演会・研修会」19.0%は前回調査の16.5%より約3ポイント増えていることが特徴的である

○「観音寺市広報紙」「県や市の冊子・パンフレット」「新聞・広告」「雑誌・週刊誌」「書籍」の五項目とも、全ての年代で第一位は「見たことはない」である。

○「インターネット」「テレビ・ラジオ」も、全ての年代で第1位が「見たことはない」で、「見たことはない」は概ね若年世代ほど高い。ただし、「インターネット」は20歳代では40.5%が接触しており、他のどの年代よりも高い傾向もみられる。

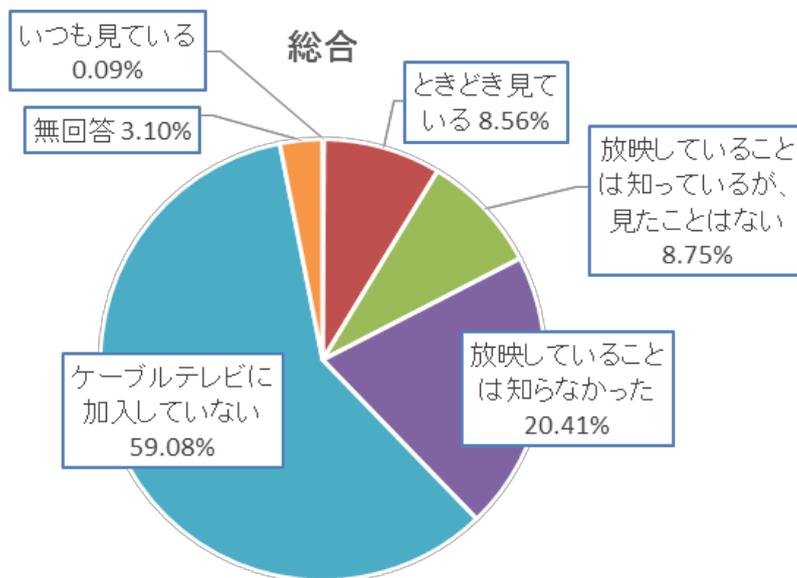
○「掲示物（ポスター等）」は、「見たことはない」が50%を超えているのは20歳代だけであるが、接触した回答が全体的に4割近いことから効果を見込むことができる。

○職業別では、「観音寺市広報紙」「県や市の冊子・パンフレット」「新聞・広告」について「公務員・教職員」は「見たことはない」は全体よりも10.0ポイント以上低い。「公務員・教職員」は「見たことはない」の回答割合は「掲示物（ポスター等）」23.4%、「講演会・研修会」29.9%である。「講演会・研修会」に「参加したことはない」は平均の半分以下の割合である。

○男女差は、インターネットに関して「見たことはない」が女性が男性よりも6.0ポイント高いが、他の項目の回答には差がほとんど見られない。

## 20. ケーブルテレビの視聴

問20 ケーブルテレビの観音寺チャンネルで人権啓発に関する番組を偶数月に放映していますが、見たことはありますか。



### 年代別

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
1 いつも見ている	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
2 時々見ている	6.3%	0.8%	9.2%	10.2%	8.2%	12.9%	8.2%
3 放映していることは知っているが、見たことはない	6.3%	6.4%	7.8%	6.0%	11.2%	13.9%	1.4%
4 放映していることは知らなかった	31.6%	21.6%	10.6%	22.3%	20.4%	17.3%	31.5%
5 ケーブルテレビに加入していない	54.4%	71.2%	70.9%	59.6%	58.0%	48.0%	52.1%
6 無回答	1.3%	0.0%	1.4%	1.8%	2.2%	7.4%	6.8%

### 職業別

	自営業	民間企業 団体の経 営者役員	民間企業 団体の社 員・職員	公務員・ 教職員	家事専業	学生(高 専・短大・ 大学・大 学院)	職業につ いていな い人(年 金生活者 含む)
1 いつも見ている	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%
2 時々見ている	9.2%	14.3%	7.5%	6.5%	8.9%	0.0%	10.1%
3 放映していることは知っているが、見たことはない	13.8%	0.0%	7.5%	7.8%	8.9%	0.0%	7.6%
4 放映していることは知らなかった	24.1%	23.8%	20.2%	19.5%	11.9%	45.5%	21.7%
5 ケーブルテレビに加入していない	50.0%	61.9%	63.1%	66.2%	68.1%	54.5%	54.5%
6 無回答	2.9%	0.0%	1.7%	0.0%	2.2%	0.0%	5.8%

性別

	男	女
1 いつも見ている	0.2%	0.0%
2 ときどき見ている	9.4%	7.9%
3 放映していることは知っているが、見たことはない	11.3%	7.1%
4 放映していることは知らなかった	17.0%	23.1%
5 ケーブルテレビに加入していない	59.1%	58.8%
6 無回答	3.0%	3.1%

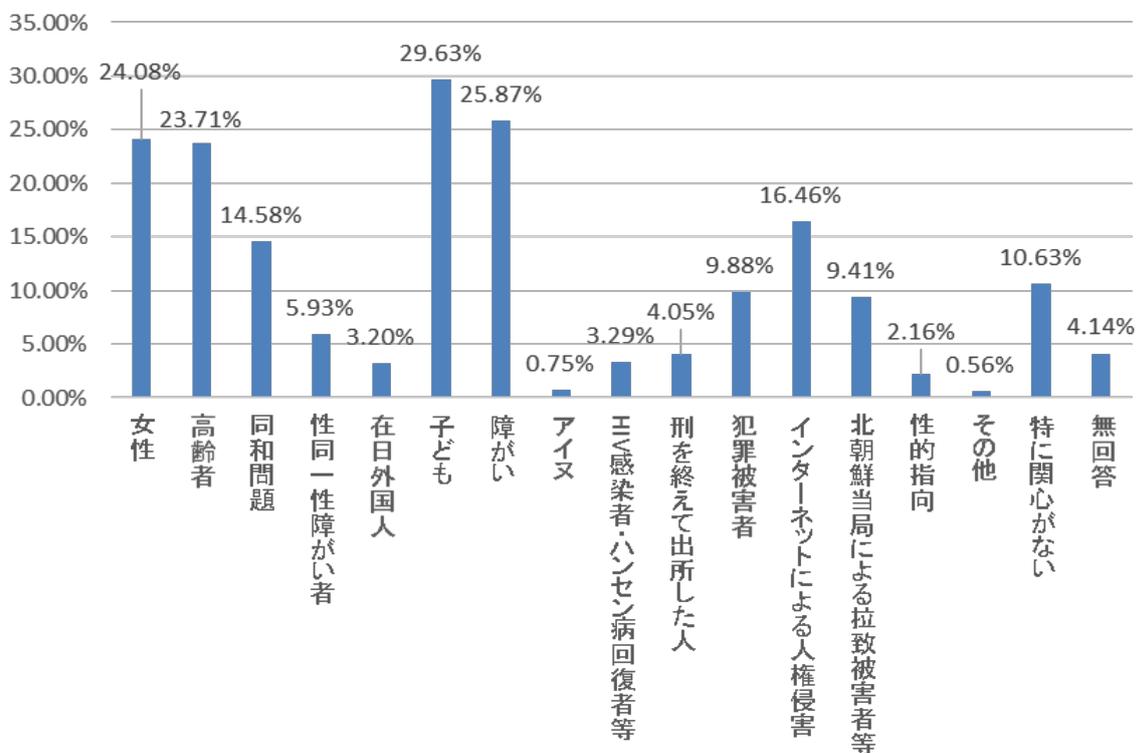
○加入者に限定すると、「いつも見ている」1人、「ときどき見ている」91人で両方合わせると、見ている人は22.8%である(前回調査25.7%)。「放映していることは知っているが、見たことはない」23.3%、「放映していることは知らなかった」53.9%である。

## 21. 人権啓発で関心あるテーマ

問 21 人権問題の啓発についてお尋ねします。

人権啓発のテーマとして、どのような問題に関心がありますか。(〇は2つまで)

### 総合



### 年代別

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
1 女性の人権	40.5%	31.2%	31.9%	25.3%	18.6%	18.3%	13.7%
2 高齢者の人権	13.9%	7.2%	10.6%	15.1%	29.7%	37.1%	45.2%
3 同和問題	12.7%	15.2%	12.8%	15.1%	14.5%	13.9%	20.5%
4 性同一性障害者の人権	12.7%	12.8%	10.6%	4.2%	3.7%	2.0%	1.4%
5 在日外国人の人権	2.5%	4.8%	4.3%	2.4%	2.6%	3.0%	4.1%
6 子どもの人権	36.7%	49.6%	38.3%	28.9%	26.4%	19.8%	12.3%
7 障がいのある人の人権	17.7%	29.6%	23.4%	25.3%	24.9%	33.7%	17.8%
8 アイヌの人々に関する人権	0.0%	0.8%	1.4%	0.6%	0.7%	1.0%	0.0%
9 HIV感染者・ハンセン病回復者等の人権	5.1%	2.4%	4.3%	3.0%	3.3%	2.5%	4.1%
10 刑を終えて出所した人の人権	6.3%	4.0%	5.0%	1.2%	4.8%	3.0%	6.8%
11 犯罪被害者とその家族の人権	6.3%	15.2%	8.5%	12.7%	10.8%	7.4%	2.7%
12 インターネットによる人権侵害	31.6%	24.0%	23.4%	27.1%	11.5%	4.0%	4.1%
13 北朝鮮当局による拉致被害者とその家族の人権	3.8%	2.4%	4.3%	2.4%	15.2%	13.9%	19.2%
14 性的指向(同性愛等)に関する問題	7.6%	5.6%	3.5%	1.2%	0.7%	0.0%	1.4%
15 その他	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	1.1%	0.0%	1.4%
16 特に関心がない	11.4%	6.4%	8.5%	12.7%	11.5%	10.4%	13.7%
17 無回答	1.3%	0.0%	1.4%	3.6%	3.0%	9.4%	9.6%

## 職業別

	自営業	民間企業 団体の経 営者役員	民間企業 団体の社 員・職員	公務員・ 教職員	家事専業	学生(高 専・短大・ 大学・大 学院)	職業につ いていな い人(年 金生活者 含む)
1 女性の人権	14.4%	19.0%	31.4%	24.7%	35.6%	27.3%	16.2%
2 高齢者の人権	24.1%	14.3%	16.1%	10.4%	33.3%	0.0%	32.5%
3 同和問題	20.1%	4.8%	11.8%	31.2%	6.7%	18.2%	13.7%
4 性同一性障害者の人権	7.5%	4.8%	7.2%	9.1%	5.2%	0.0%	3.2%
5 在日外国人の人権	2.9%	4.8%	3.7%	2.6%	1.5%	0.0%	3.2%
6 子どもの人権	27.6%	47.6%	36.0%	40.3%	31.9%	36.4%	18.4%
7 障がいのある人の人権	24.7%	38.1%	23.9%	27.3%	31.1%	45.5%	25.6%
8 アイヌの人々に関する人権	1.1%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%
9 HIV感染者・ハンセン病回復者等の人権	4.0%	0.0%	3.5%	9.1%	1.5%	0.0%	2.5%
10 刑を終えて出所した人の人権	2.3%	0.0%	4.6%	5.2%	2.2%	0.0%	5.1%
11 犯罪被害者とその家族の人権	13.8%	4.8%	11.2%	5.2%	6.7%	0.0%	9.0%
12 インターネットによる人権侵害	16.1%	23.8%	22.8%	22.1%	14.8%	36.4%	7.2%
13 北朝鮮当局による拉致被害者とその家族の人権	14.9%	14.3%	4.6%	5.2%	8.1%	9.1%	13.0%
14 性的指向(同性愛等)に関する問題	2.3%	0.0%	2.9%	3.9%	2.2%	9.1%	0.4%
15 その他	1.1%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%
16 特に関心がない	10.3%	4.8%	10.1%	7.8%	7.4%	0.0%	14.4%
17 無回答	4.6%	0.0%	2.3%	0.0%	3.0%	0.0%	7.6%

## 性別

	男	女
1 女性の人権	11.0%	33.4%
2 高齢者の人権	20.7%	25.5%
3 同和問題	18.9%	11.5%
4 性同一性障害者の人権	4.6%	6.9%
5 在日外国人の人権	4.6%	2.3%
6 子どもの人権	28.5%	30.4%
7 障がいのある人の人権	28.3%	24.2%
8 アイヌの人々に関する人権	0.9%	0.6%
9 HIV感染者・ハンセン病回復者等の人権	4.8%	2.1%
10 刑を終えて出所した人の人権	6.7%	2.3%
11 犯罪被害者とその家族の人権	11.7%	8.4%
12 インターネットによる人権侵害	17.5%	16.0%
13 北朝鮮当局による拉致被害者とその家族の人権	11.0%	8.1%
14 性的指向(同性愛等)に関する問題	0.9%	3.1%
15 その他	0.9%	0.3%
16 特に関心がない	11.3%	10.2%
17 無回答	4.4%	3.9%

○年代別に見ると、20歳代は「女性の人権」が40.5%で第一位である。30歳代から50歳代は「子どもの人権」、60歳代から80歳代は「高齢者の人権」がそれぞれ第一位である。

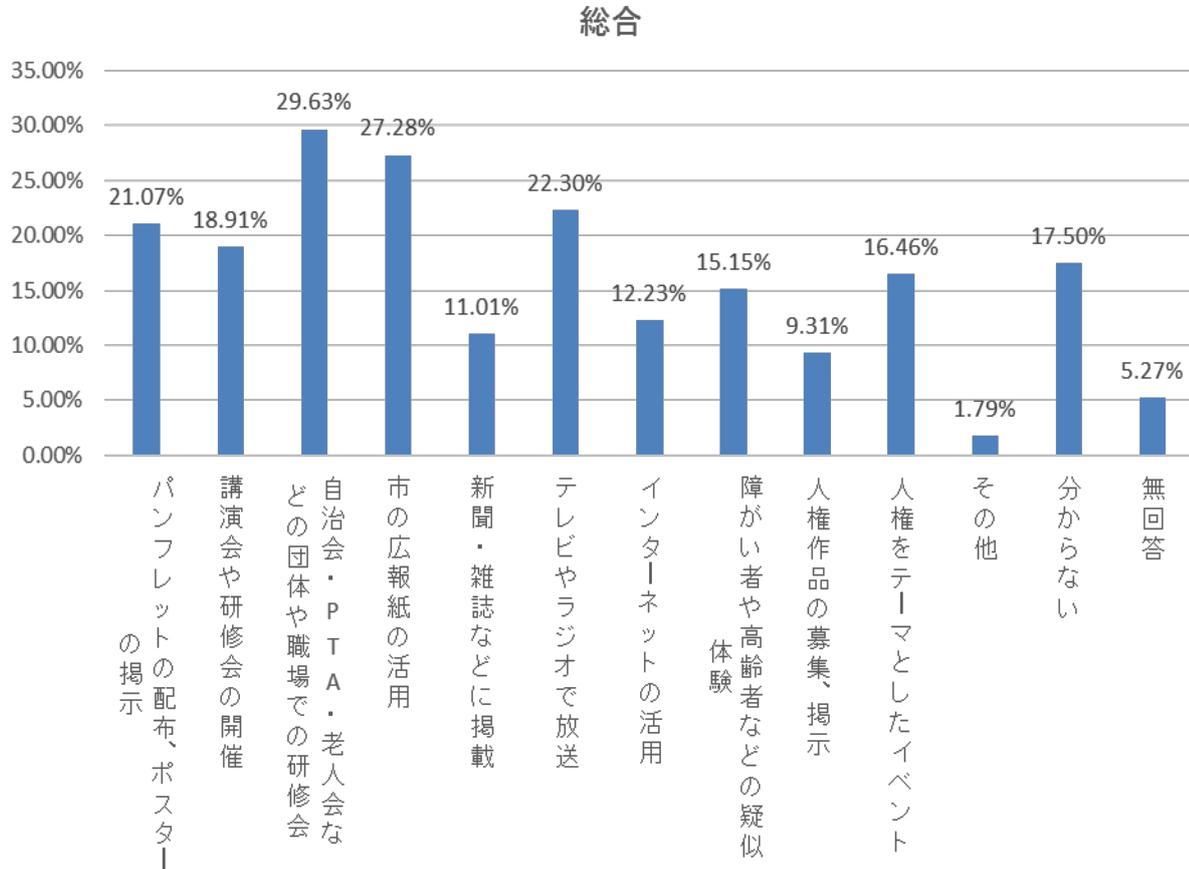
「インターネットによる人権侵害」の割合が高いのは、20歳代の31.6%が最多である。インターネットの使用頻度の高い世代である。「障がいのある人の人権」は70歳代で33.7%であり、明確ではないものの年代が高い層でやや高い。「同和問題」は80歳代で20.5%と2割を越えているが、他は12~15%台で特に傾向は見られない。「北朝鮮当局による拉致被害者とその家族の人権」も概ね年代が高くなるほど割合も高い。

○職業別では、「家事専業」は「女性の人権」が35.6%で第一位である。女性の割合が高いことが考えられる。「職業についていない人(年金生活者含む)」は「高齢者の人権」32.5%が第一位である。「学生(高専・短大・大学・大学院)」は「障がいのある人の人権」45.5%が最多である。他の職種では「子どもの人権」が第一位である。「同和問題」は「公務員・教職員」の31.2%が最多である。「HIV感染者・ハンセン病回復者等の人権」も「公務員・教職員」が最多である。

○男女別では「女性の人権」は女性の回答割合が男性の約3倍、「高齢者の人権」は女性の回答が4.8ポイント、それぞれ高い。「女性の人権」は自分自身のことであり、「高齢者の人権」も女性の方が高齢者人口が多く、いずれも自分に身近なことに関心が高いということと符合する。「同和問題」は男性が7.4ポイント女性より高い。

## 21-2. 効果的な啓発手法

問 21 - 2 どのような啓発活動が効果的だと思いますか。(〇は3つまで)



年代別

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
1 パンフレットの配布、ポスターの掲示	20.3%	20.8%	24.1%	14.5%	20.8%	22.3%	24.7%
2 講演会や研修会の開催	13.9%	16.0%	19.1%	20.5%	21.6%	18.8%	17.8%
3 自治会・PTA・老人会などの団体や職場での研修	22.8%	33.6%	24.8%	28.3%	28.6%	34.2%	32.9%
4 市の広報誌の活用	19.0%	16.8%	20.6%	25.3%	29.0%	37.1%	37.0%
5 新聞・雑誌などに掲載	11.4%	12.8%	9.9%	13.9%	7.1%	12.9%	12.3%
6 テレビやラジオで放送	38.0%	27.2%	25.5%	26.5%	19.0%	15.8%	13.7%
7 市ホームページ・フェイスブック・ツイッターなどのインターネットの活用	34.2%	28.8%	17.0%	8.4%	8.9%	2.0%	1.4%
8 障がい者や高齢者などの疑似体験	17.7%	20.0%	16.3%	17.5%	15.6%	9.9%	9.6%
9 人権問題に関するポスター、習字、作文などの募集 掲示	8.9%	8.8%	7.1%	5.4%	10.0%	12.4%	11.0%
10 人権をテーマとしたイベント	24.1%	22.4%	15.6%	19.9%	15.2%	9.9%	13.7%
11 その他	3.8%	2.4%	2.8%	2.4%	1.1%	0.5%	1.4%
12 分からない	13.9%	15.2%	13.5%	20.5%	20.1%	17.8%	16.4%
13 無回答	1.3%	1.6%	3.5%	3.0%	4.8%	9.4%	13.7%

## 職業別

	自営業	民間企業 団体の経 営者役員	民間企業 団体の社 員・職員	公務員・ 教職員	家事専業	学生(高 専・短大・ 大学・大 学院)	職業につ いていな い人(年 金生活者 含む)
1 パンフレットの配布、ポスターの掲示	25.9%	14.3%	21.9%	22.1%	17.8%	0.0%	18.8%
2 講演会や研修会の開催	14.9%	28.6%	15.9%	35.1%	21.5%	9.1%	19.9%
3 自治会・PTA・老人会などの団体や職場での研修	24.7%	33.3%	26.8%	44.2%	32.6%	36.4%	30.7%
4 市の広報誌の活用	26.4%	38.1%	21.6%	31.2%	30.4%	18.2%	31.0%
5 新聞・雑誌などに掲載	10.3%	9.5%	13.8%	6.5%	10.4%	0.0%	10.1%
6 テレビやラジオで放送	20.7%	28.6%	27.7%	20.8%	22.2%	36.4%	16.2%
7 市ホームページ・フェイスブック・ツイッターなどのインターネットの活用	10.3%	14.3%	20.2%	24.7%	5.2%	36.4%	3.2%
8 障がい者や高齢者などの疑似体験	13.8%	19.0%	15.9%	23.4%	17.0%	27.3%	11.2%
9 人権問題に関するポスター、習字、作文などの募集 掲示	5.7%	9.5%	7.5%	9.1%	14.8%	9.1%	10.8%
10 人権をテーマとしたイベント	15.5%	9.5%	18.4%	16.9%	15.6%	18.2%	15.2%
11 その他	1.7%	4.8%	2.9%	1.3%	0.7%	0.0%	1.1%
12 分からない	14.9%	14.3%	16.4%	10.4%	17.0%	0.0%	23.1%
13 無回答	9.2%	0.0%	3.2%	2.6%	3.7%	0.0%	7.2%

## 性別

	男	女
1 パンフレットの配布、ポスターの掲示	22.8%	19.2%
2 講演会や研修会の開催	21.4%	17.3%
3 自治会・PTA・老人会などの団体や職場での研修	28.3%	30.5%
4 市の広報誌の活用	26.9%	27.5%
5 新聞・雑誌などに掲載	12.0%	10.3%
6 テレビやラジオで放送	20.9%	23.6%
7 市ホームページ・フェイスブック・ツイッターなどのインターネットの活用	14.3%	11.0%
8 障がい者や高齢者などの疑似体験	13.6%	16.3%
9 人権問題に関するポスター、習字、作文などの募集 掲示	10.1%	8.6%
10 人権をテーマとしたイベント	16.6%	16.3%
11 その他	2.3%	1.5%
12 分からない	17.2%	17.8%
13 無回答	6.2%	4.5%

○年代別では「市の広報紙の活用」が概ね年代が高くなるほど高い。一方、「テレビやラジオで放送」「市ホームページ・フェイスブック・ツイッターなどのインターネットの活用」「障がい者や高齢者などの疑似体験」は概ね若年世代が高い割合を示している。全体では「自治会・PTA・老人会などの団体や職場での研修」が29.6%で第一位であるが20歳代22.8%と70歳代34.2%とでは11.4ポイント差がある。高齢世代では活字を用いた啓発活動を挙げているのに対して、若年世代ではインターネットや体験活動などの新しい手法を挙げる者が多い。

○職業別では、「自営業」「民間企業や団体の経営者役員」「職業についていない人（年金生活者含む）」は「市の広報紙の活用」が多い。これらの職業区分は年齢が高い者が多く、年齢との相関関係が強い。「テレビやラジオで放送」「市ホームページ・フェイスブック・ツイッターなどのインターネットの活用」が最も高いのは「学生（高専・短大・大学・大学院）」で共に36.4%であるが、「学生（高専・短大・大学・大学院）」は「自治会・PTA・老人会などの団体や職場での研修」も36.4%が選択している。「公務員・教職員」は「自治会・PTA・老人会などの団体や職場での研修」が44.2%で最多である。「障がい者や高齢者などの疑似体験」は「公務員・教職員」23.4%や「学生（高専・短大・大学・大学院）」27.3%が他の職業より高い。

## 22. 人権・同和問題に関する市への意見や要望（自由記載）

問 22 自由意見欄（人権・同和問題に関して、市などに対して意見や要望がありましたら、ご自由にお書きください。）

記述しているのは 120 人である。そのうち、①市の啓発活動に対する要望、②市の取り組みへの激励、③人権学習への意欲など、調査目的に合致した主な意見は次のとおりである。

### <①市の啓発活動に対する要望>

「具体的例をもっと書くことなども必要」（30 歳代・男）、「自治会などでも勉強会をして意識を変えては」（30 歳代・女）、「固定した人でなく様々な人が参加できる講演会や研修会の工夫を」（70 歳代・男）、「どう解決したいかどう取り組むか広報で市民に知らせ、市民の心に火がともるような活動を期待」（70 歳代・女）、「日常生活など身近なことで正しい知識を身につけるのが重要」（20 歳代・男）、「同和問題でどんなことが起きているのかはっきり教えないのはおかしい」（70 歳代・女）など

### <②市の取り組みに対する激励>

「啓発活動に力を入れて頑張って」（80 歳代・男）、「子どもだけでなく大人も学ぶように」（40 歳代・女）、「家族の結婚となると考えさせられるこのアンケートで気づいた」（50 歳代・男）、「終わらない取り組みが必要、一層解決に向けて強化して」（80 歳代・男）、「講演会で具体的な実情を知ることができてよかった」（30 歳代・女）など

### <③人権学習への意欲など>

「研修を受ける機会を増やしてほしい」（40 歳代・男）、「一般市民が気軽に行ける場所があればいい」（60 歳代・男）、「ボランティアの話を聞きたい」（60 歳代・男）、「地区ごとに研修会はできないのか」（60 歳代・男）、「同和問題の成り立ちを知りたい」（50 歳代・男）、「同和問題の歴史的背景を知りたい」（40 歳代・女）など

批判的な意見の内容を年代別にみると、80 歳代は「自然解消論」（「寝た子を起こすな」意識）が、70～79 歳は同和行政や施策に批判的な記述が多い。障害者・老人・幼児が生活しやすい社会を求める意見もみられる。

40～49 歳代以下の世代では、同和対策への批判が高齢世代より少ない。他方、研修会等の啓発の機会が少ないという記述が高齢世代よりやや多くみられる。

30～39 歳は、啓発活動をさらに求める意見のほか、性同一性障害や同性愛者、発達障害など多様な人権問題への関心が書かれている。

20～29 歳は、啓発活動や学校教育において同和問題を取り上げることについて、賛否が分かれている。

その他、部落差別の成り立ちや現状について正確な情報を求める意見が複数みられる。